楽天証券 ETFカンファレンス2025

未来を掴む！テーマ・アクティブ・高配当ETFで賢く資産を増やす新常識

Rakuten 楽天証券

たぱぞうがETFを選ぶ理由

① リアルタイムで売買できる

投資信託は1日1回（基準価額ベース）でしか取引できません。
一方、ETFは**株式と同じく市場でリアルタイムに売買可能**。
たとえば日中の株価変動を見て「今日のうちに買う・売る」という柔軟な対応ができます。
特にボラティリティ（価格変動）が大きい相場では、タイミングを選べることが大きな利点です。

② 流通市場での「透明な価格形成」

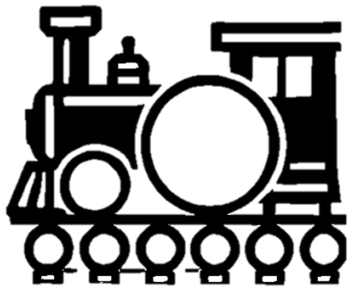
投資信託は1日1回の基準価額で売買されるため、注文時にいくらで約定するか分かりません。
ETFは**市場で常に売買価格（気配値）が提示されており、即時約定**します。
これにより、実勢価格がはっきり見える＝透明性が高い点が魅力です。

③ 戦略の自由度が高い

ETFは上場商品であるため、**信用取引・空売り・貸株**などが利用可能です。
これにより、上昇局面だけでなく下落局面でも利益を狙う戦略や、
資産運用＋金利収入（貸株金利）といった**ポートフォリオ戦略**を組むことができます。

テーマ１　ETF市場の進化と「成長」を掴む戦略

第一次産業革命
1760-1830



第二次産業革命
1870-1910

第三次産業革命
1960-2024

AI(人工知能)革命
2023-?

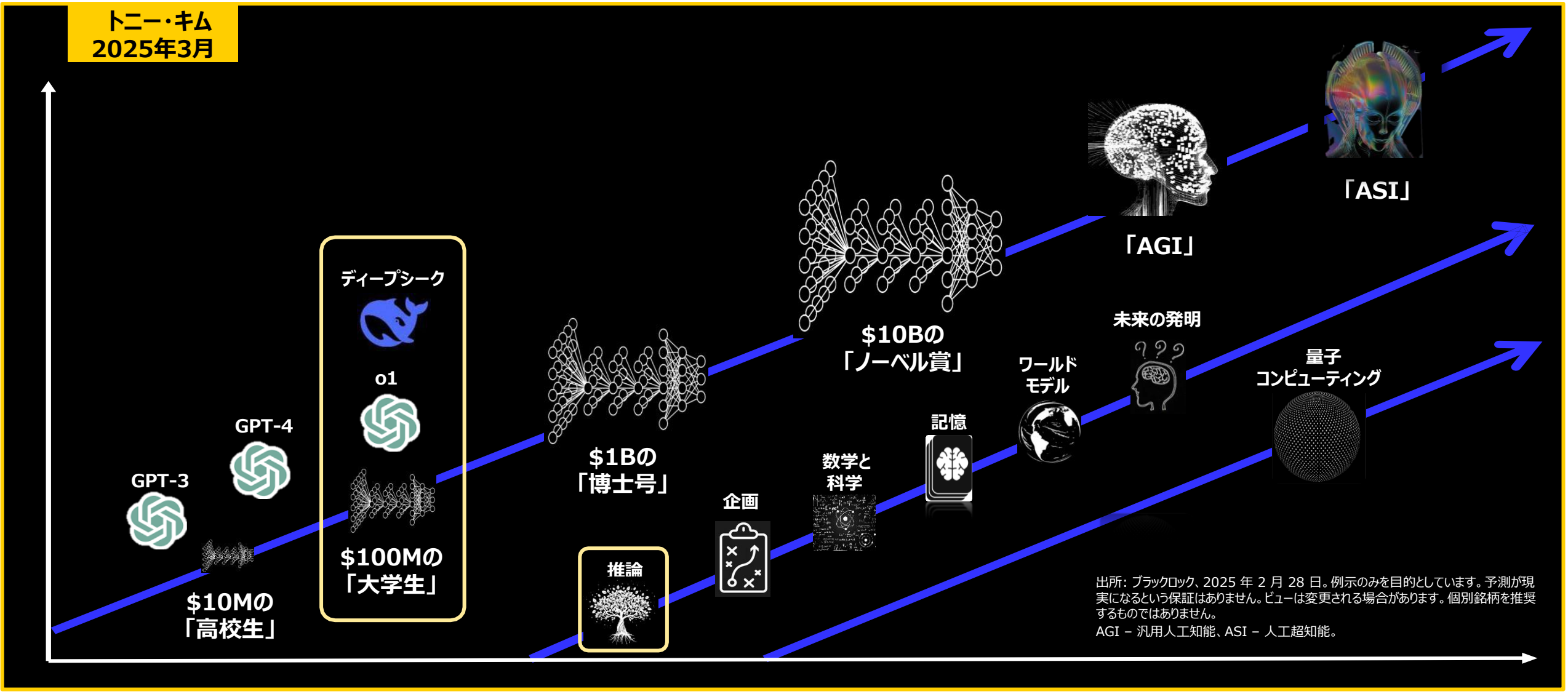
出所：ブラックロック。上記はイメージであり、個人の意見を含みます。ブラックロック全体ないし弊社が設定・運用するファンドにおける投資判断と当資料の見解は、必ずしも一致するものではありません。あくまでご参考情報としてご紹介することを目的とするものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。また、本邦投資家の皆様の知識、経験、リスク許容度、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的等を勘案したものでもありません。記載内容はブラックロックおよび弊社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。各種情報は過去のものまたは見通しであり、今後の運用成果を保証するものではなく、本情報を利用したことによって生じた損失等についてブラックロックおよび弊社はその責任を負うものではありません。記載内容の市況や見通しは作成日現在のブラックロックの見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し予告なく変更される可能性があります。

現在、人類史上初めての「知能革命」が進行しています。

-ブラックロック　テクノロジーチームグローバル責任者　トニー・キム

出所：ブラックロック、2024年11月 投資見通し 。ブラックロック全体ないし弊社が設定・運用するファンドに おける投資判断と当資料の見解は、必ずしも一致するものではありません。あくまでご参考情報としてご紹介することを目的とするものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。また、本邦投資家の皆様の知識、経験、リスク許容度、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的等を勘案したものでもありません。記載内容はブラックロックおよび弊社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。各種情報は過去のものまたは見通しであり、今後の運用成果を保証するものではなく、本情報を利用したことによって生じた損失等についてブラックロックおよび弊社はその責任を負うものではありません。記載内容の市況や見通しは作成日現在のブラックロックの見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し予告なく変更される可能性があります。

AI インテリジェンスのスケーリング



出所: ブラックロック、2025 年 2 月 28 日。例示のみを目的としています。予測が現実になるという保証はありません。ビューは変更される場合があります。個別銘柄を推奨するものではありません。
AGI – 汎用人工知能、ASI – 人工超知能。

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

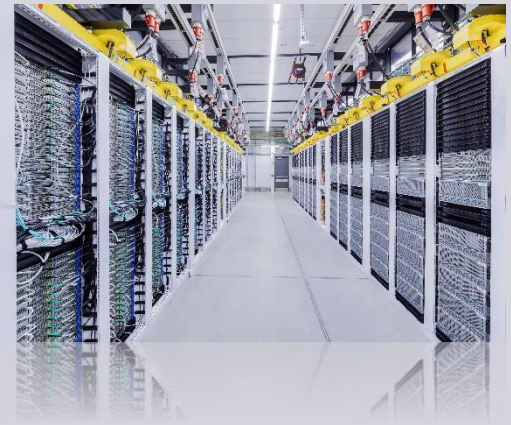
AI投資はまだ初期段階

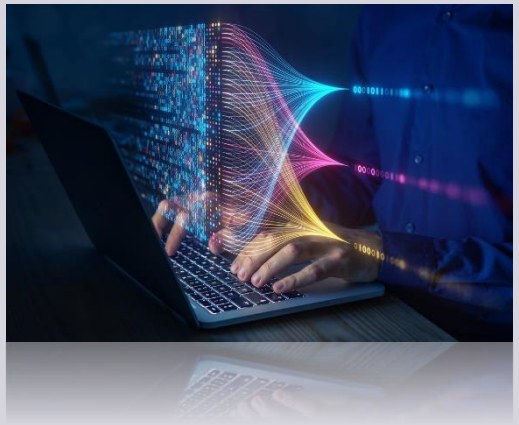
現在

Buildout
AIインフラの**構築**

Adoption
企業・個人による**採用**

Transformation
生産性の向上による**変革**





出所：ブラックロック。上記はイメージであり、個人の意見を含みます。ブラックロック全体ないし弊社が設定・運用するファンドにおける投資判断と当資料の見解は、必ずしも一致するものではありません。あくまでご参考情報としてご紹介することを目的とするものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。また、本邦投資家の皆様の知識、経験、リスク許容度、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的等を勘案したものでもありません。記載内容はブラックロックおよび弊社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。各種情報は過去のものまたは見通しであり、今後の運用成果を保証するものではなく、本情報を利用したことによって生じた損失等についてブラックロックおよび弊社はその責任を負うものではありません。記載内容の市況や見通しは作成日現在のブラックロックの見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し予告なく変更される可能性があります。

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

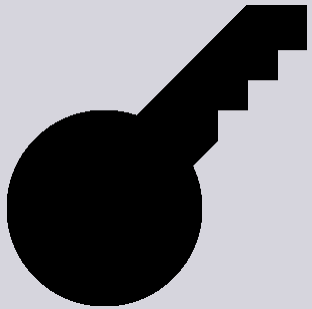
408A

iシェアーズ　AI グローバル・イノベーション アクティブ ETF（愛称：ベストAI）

厳選投資は自信のあらわれ

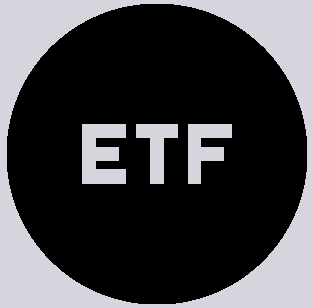
世界のAIの最前線40前後の企業に一本でアクセス[*1]

日本初のETF[*2]



東証初の
グローバル株
アクティブETF

残高は世界最大



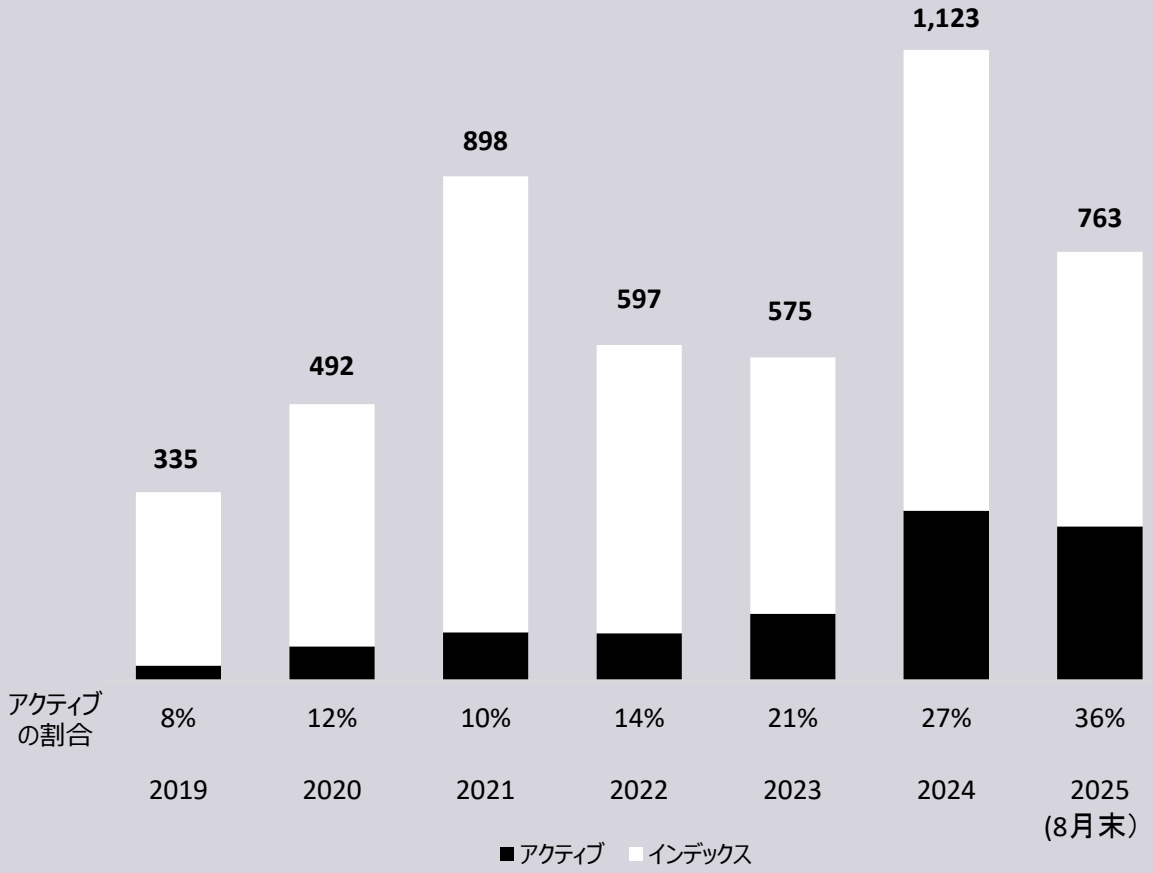
米国の同じ
戦略のETFは、
世界最大のアクティブ
AI ETF[*3]

出所：ブルームバーグ、ブラックロック、2025年8月
*1: 集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。
*2: 出所：東京証券取引所、銘柄一覧（ETF）。2025年9月10日時点。
*3: ベストAIの投資先とするETFは、ファンド名称に「AI」あるいは「Artificial Intelligence」と含まれるアクティブETFの中で残高が世界最大。ブルームバーグのデータに基づくブラックロック調べ、2025年7月末時点。

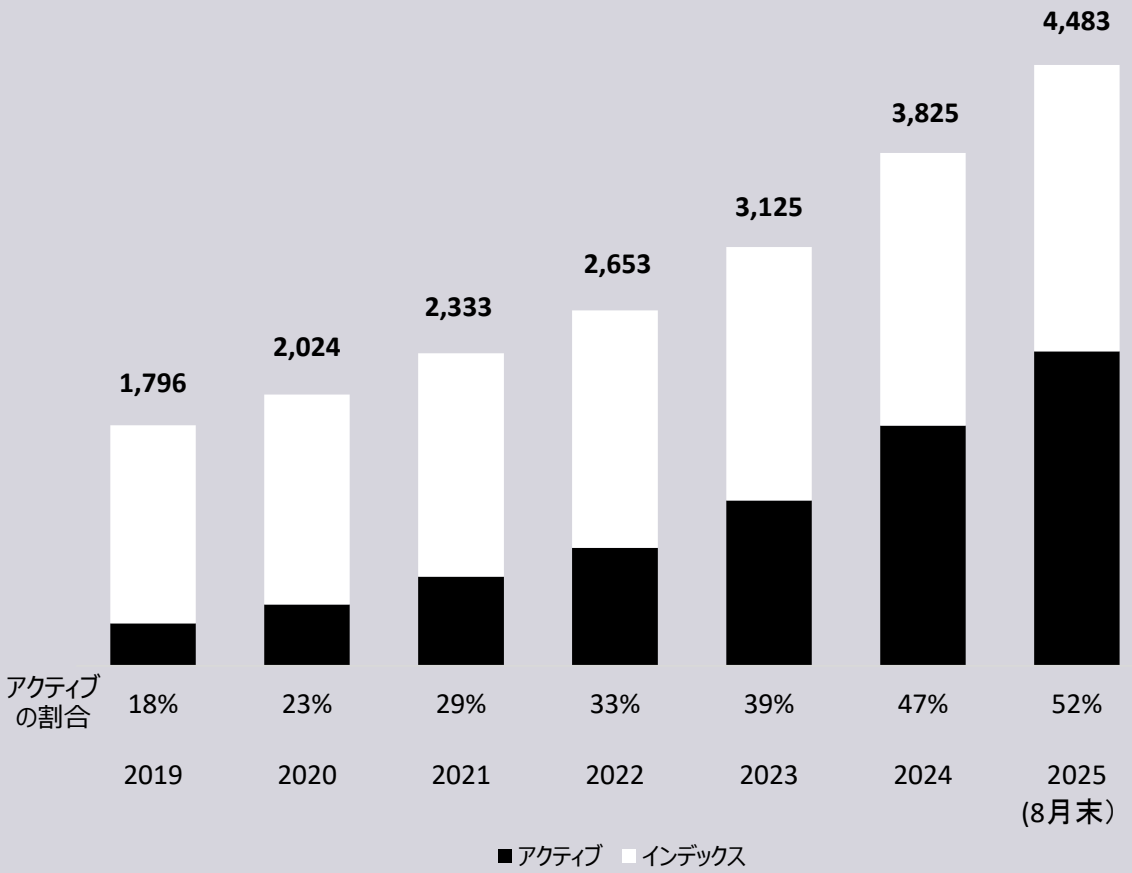
当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

拡大を続けるアクティブETF

米国市場のETF純資産流入額の推移（10億米ドル）



米国上場のETF本数の推移



出所：ブラックロック、ブルームバーグ、2025年8月。今後将来に渡っての拡大を示唆・保証するものではありません。

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

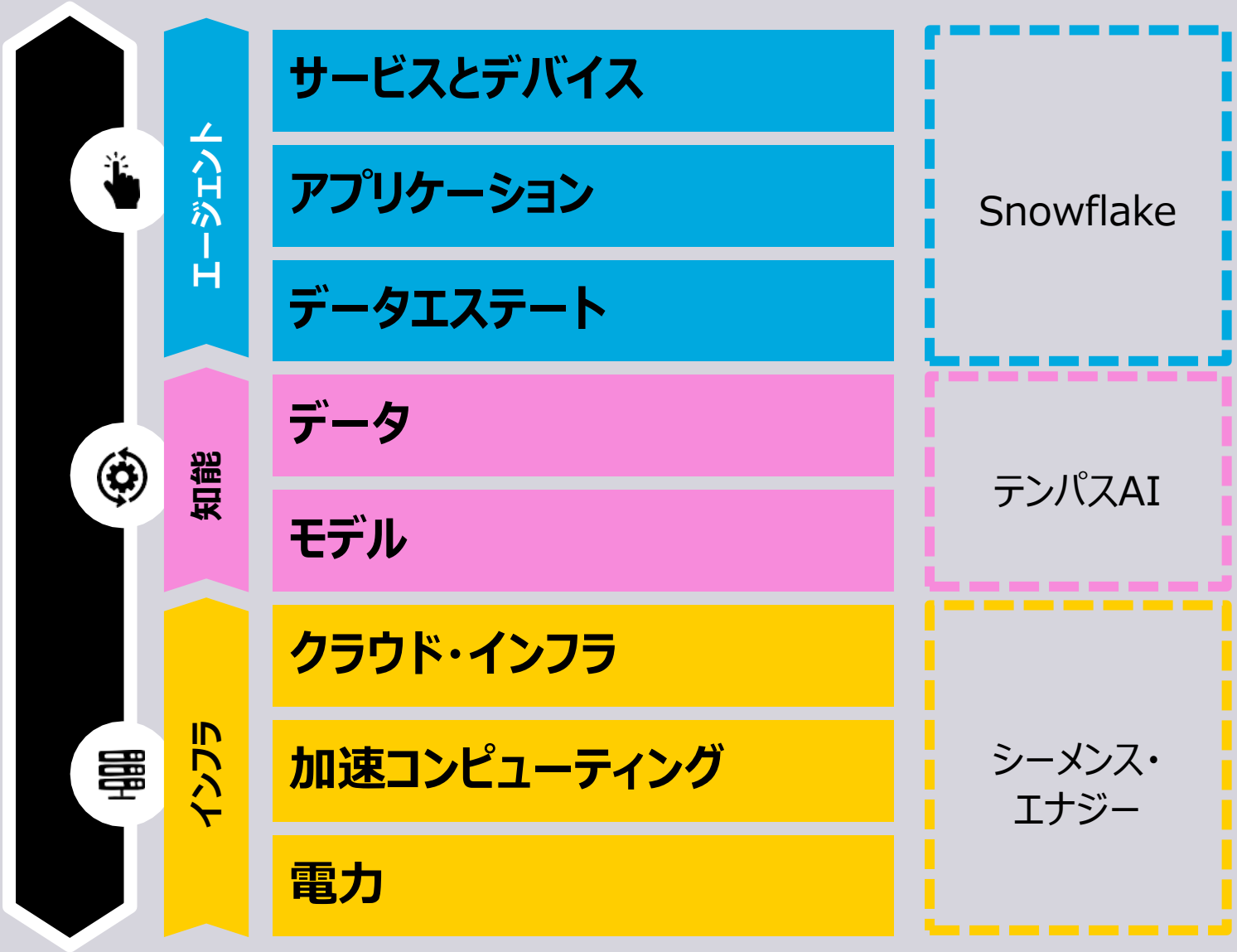
テックの巨匠、トニー・キムによる運用

- ブラックロック　テクノロジーチームのグローバル責任者
- 25年以上のテクノロジー企業への投資経験
- AIイノベーションを牽引する企業が集まるサンフランシスコに拠点を構える

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

ブラックロック独自の「AIスタック」

ベストAIは、「AIスタック」の各レイヤーに投資



出所:ブラックロック、2025年10月15日。図は例示のみを目的としています。AIエコシステムの進化に伴い、カテゴリーがより新しいものに置き換わることもあります。保有銘柄は上記時点のものであり、将来の組入れ状況等を示唆・保証するものではありません。

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

トニー・キムによる投資先企業の選定

出所：ブラックロック、2025年7月時点。図は例示のみを目的としています

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

ブラックロックならではのアクティブ運用の強み

1 世界最大の運用会社

1,800兆円を超える運用資産残高*1

日本のGDPの**約３倍**

2 経営陣への豊富なアクセス

S&P500指数構成会社の**約92%**で上位3位の株主*2

3 唯一無二の運用チーム

運用プロフェッショナル数**約3,100名*3**

CFA・MBA・博士号の保有者数は資産運用会社で**第1位*4**

*1 出所：ブラックロック、2025年6月末時点
*2 ブルームバーグのデータを基にブラックロックにて算出、2024年12月末時点
*3 出所：ブラックロック、2024年12月末時点。
*4 eVestmentの2024年12月末データより。CFAは米国証券アナリスト、MBAは経営学修士。

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。
iCRMH0525U/S-4482415-6/17 EIIiH1025J/S-4912397-10/16

AI関連アクティブファンドの信託報酬率の比較（税込み）

AI関連アクティブ
ファンド（平均）

1.86%

ベストAI

0.99%

信託報酬引き下げ期間中
0.847%※

出所：ブラックロック、Morningstar、2025年7月末時点。商品ユニバース：ファンド名称に「AI」と含まれる、全世界を対象とするテーマ型アクティブ投資信託13商品。信託報酬は平均値。
※2026年6月30日までは年0.847%（税抜0.77%）程度の報酬が適用されます。2026年6月30日以降は、年0.99%（税抜0.90%）程度の報酬が適用されます。なお、委託会社および受託会社の判断で当該料率の変更、また適用される期間を変更することができます。

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

ベストAIの保有銘柄（2025年10月14日時点）

	企業	国	GICS産業サブグループ	%
1	ｴﾇﾋﾞﾃﾞｨｱ	米国	半導体	9.5
2	ﾌﾞﾛｰﾄﾞｺﾑ	米国	半導体	8.5
3	ﾏｲｸﾛｿﾌﾄ	米国	システム・ソフトウェア	5.8
4	ﾒﾀ・ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑｽﾞ	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.8
5	ｵﾗｸﾙ	米国	システム・ソフトウェア	4.6
6	ｽﾉｰﾌﾚｰｸ	米国	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	4.3
7	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸｸﾞﾙｰﾌﾟ	日本	無線通信サービス	3.9
8	台湾積体電路製造［TSMC］	台湾	半導体	3.4
9	ｱｽﾃﾗ・ﾗﾌﾞｽﾞ	米国	半導体	3.2
10	ｾﾚｽﾃｨｶ	カナダ	電子製品製造サービス	2.8
11	ｸﾗｳﾄﾞﾌﾚｱ	米国	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	2.7
12	ﾌｧﾌﾞﾘﾈｯﾄ	米国	電子製品製造サービス	2.6
13	ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.5
14	ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃｽﾄ	日本	半導体素材・装置	2.5
15	ｱｯﾌﾟﾗﾋﾞﾝ	米国	アプリケーション・ソフトウェア	2.5
16	ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ﾏｲｸﾛ・ﾃﾞﾊﾞｲｾｽﾞ	米国	半導体	2.4
17	ﾋﾟｭｱ・ｽﾄﾚｰｼﾞ	米国	テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	2.3
18	ｱﾘｽﾀﾈｯﾄﾜｰｸｽ	米国	通信機器	2.3
19	ﾃｽﾗ	米国	自動車製造	1.9
20	ﾀﾜｰｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ	イスラエル	半導体	1.9
21	ｼｰﾒﾝｽ・ｴﾅｼﾞｰ	ドイツ	重電機設備	1.9
22	BWXﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ	米国	航空宇宙・防衛	1.8
23	ﾊﾟﾗﾝﾃｨｱ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ	米国	アプリケーション・ソフトウェア	1.8
24	ﾓﾉﾘｼｯｸ・ﾊﾟﾜｰ・ｼｽﾃﾑｽﾞ	米国	半導体	1.7
25	ﾗﾑﾘｻｰﾁ	米国	半導体素材・装置	1.5
26	ﾀﾚﾝ・ｴﾅｼﾞｰ	米国	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	1.5
27	世芯電子［ｱﾙﾁｯﾌﾟ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ］	台湾	半導体	1.5
28	ｸﾚﾄﾞ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ	米国	半導体	1.4
29	斗山ｴﾅﾋﾞﾘﾃｨｰ［ﾄｳｻﾝ・ｴﾅﾋﾞﾘﾃｨｰ］	韓国	重電機設備	1.3
30	ﾙｰﾌﾞﾘｯｸ	米国	システム・ソフトウェア	1.3
31	ｹｲﾃﾞﾝｽ・ﾃﾞｻﾞｲﾝ・ｼｽﾃﾑｽﾞ	米国	アプリケーション・ソフトウェア	1.3
32	ｸﾗﾄｽﾃﾞｨﾌｪﾝｽ&ｾｷｭﾘﾃｨｰ・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽ	米国	航空宇宙・防衛	1.3
33	ﾃﾝﾊﾟｽAI	米国	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.2
34	台光電子材料［ｴﾘｰﾄ・ﾏﾃﾘｱﾙ］	台湾	電子部品	1.1
35	ﾊﾟﾛｱﾙﾄ・ﾈｯﾄﾜｰｸｽ	米国	システム・ソフトウェア	1.0
36	ｼｮｯﾋﾟﾌｧｲ	カナダ	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	1.0
37	ﾌﾟﾛ・ﾒﾃﾞｨｶｽ	オーストラリア	ヘルスケア・テクノロジー	0.9
38	ﾌｨｸﾞﾏ	米国	アプリケーション・ソフトウェア	0.3

出所：ブラックロック、2025年10月14日時点。キャッシュポジションは除く。ベストAIの実質的な投資先のETFの中の保有銘柄。保有銘柄は上記時点のものであれ、将来の組入れ状況等を示唆・保証するものではありません。

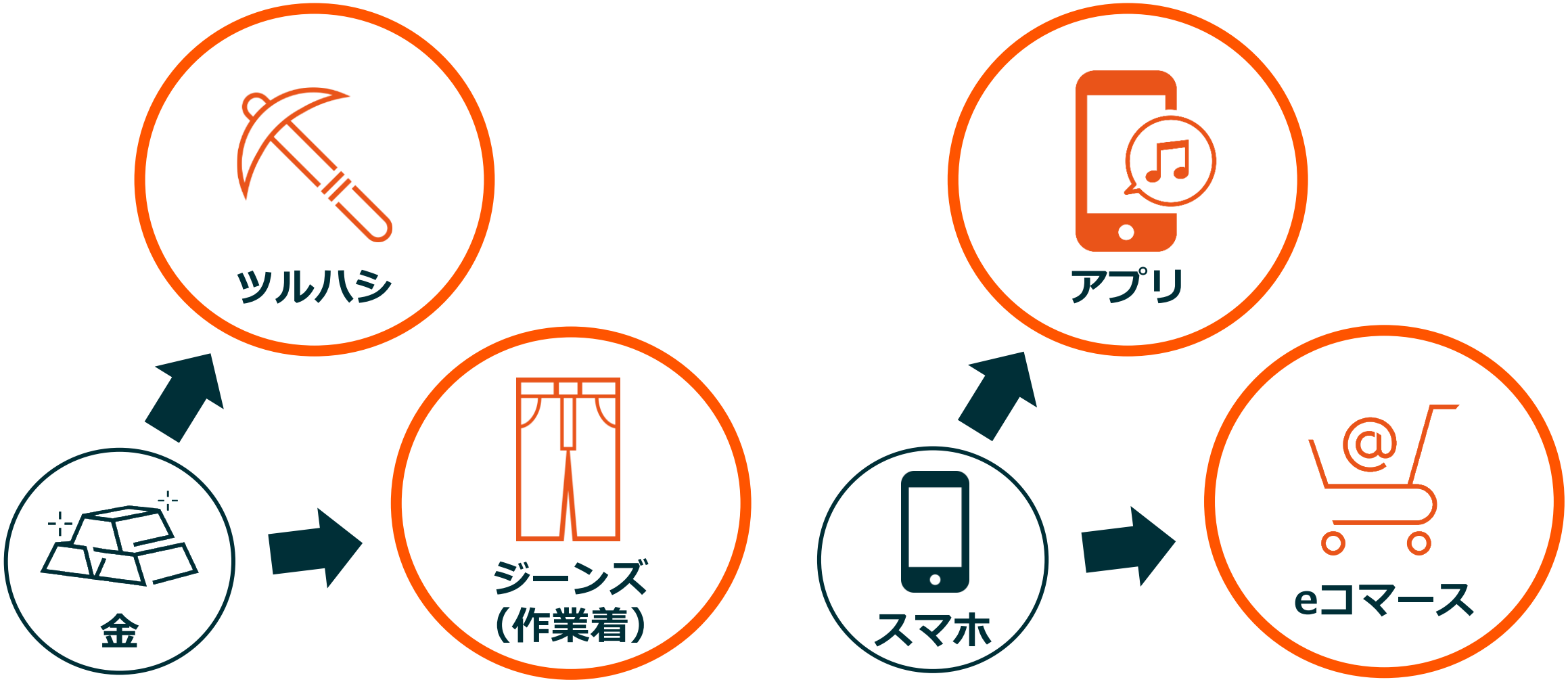
当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

ベストAIの、実質的な投資先ETFの設定来パフォーマンス

出所:ブラックロック、2025年10月28日時点。2024年10月21日を100として指数化。ベストAIの実質的な投資先のETFの設定来パフォーマンス。同ETFに直接投資はできません。すべてドルベース、配当込み。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。ベストAIの投資先ETF＝「iShares A.I. Innovation and Tech Active ETF」の基準価額、S&P500 ＝「S&P 500 Total Return Index」

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

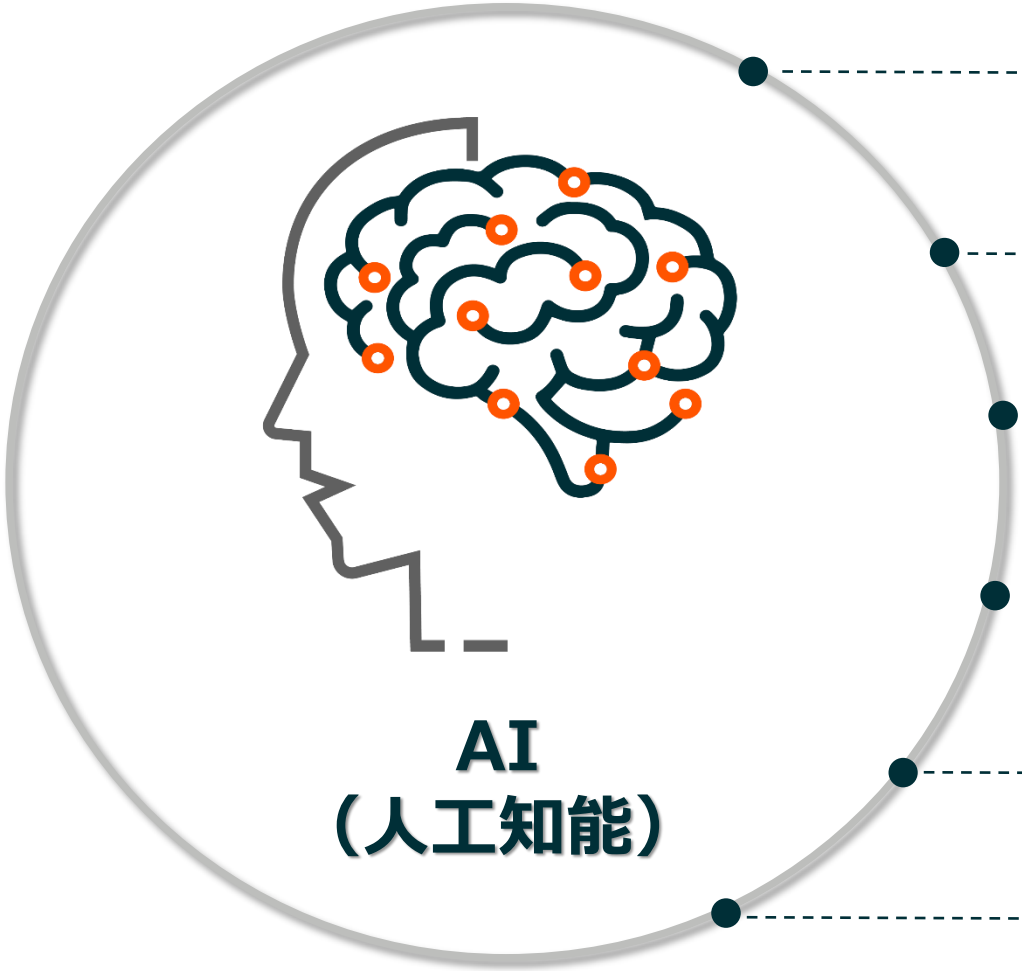
ゴールドラッシュのツルハシ理論から考えるAIの未来



※上図はあくまでイメージです。すべてを網羅しているわけではありません。

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

AI活用は幅広い産業に波及



AIを活用した主な事例

金融
- ✓信用リスクの評価・予測
- ✓不正検知
- ✓稟議書等の文章作成

セキュリティ
- ✓攻撃の検知・対処

医療
- ✓画像診断、疾患リスクの予測
- ✓新薬開発の支援

機械/ロボット
- ✓不良品の検知
- ✓複雑なタスクの実行・動作の最適化

防衛
- ✓無人機の自律運転
- ✓リアルタイムデータ統合による行動支援

モビリティ
- ✓経路の最適化
- ✓危険察知・車両制御

※主な例でありすべて網羅しているわけではありません

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

AIのエコシステム（イメージ）

AIアプリケーション（ソフト・ハード）

SNS　ロボット（機械）　eコマース

防衛テクノロジー　サイバーセキュリティ　医療・ヘルスケア

AI開発/プラットフォーム

クラウドコンピューティング　量子コンピューティング　ビッグデータ解析

AIインフラ

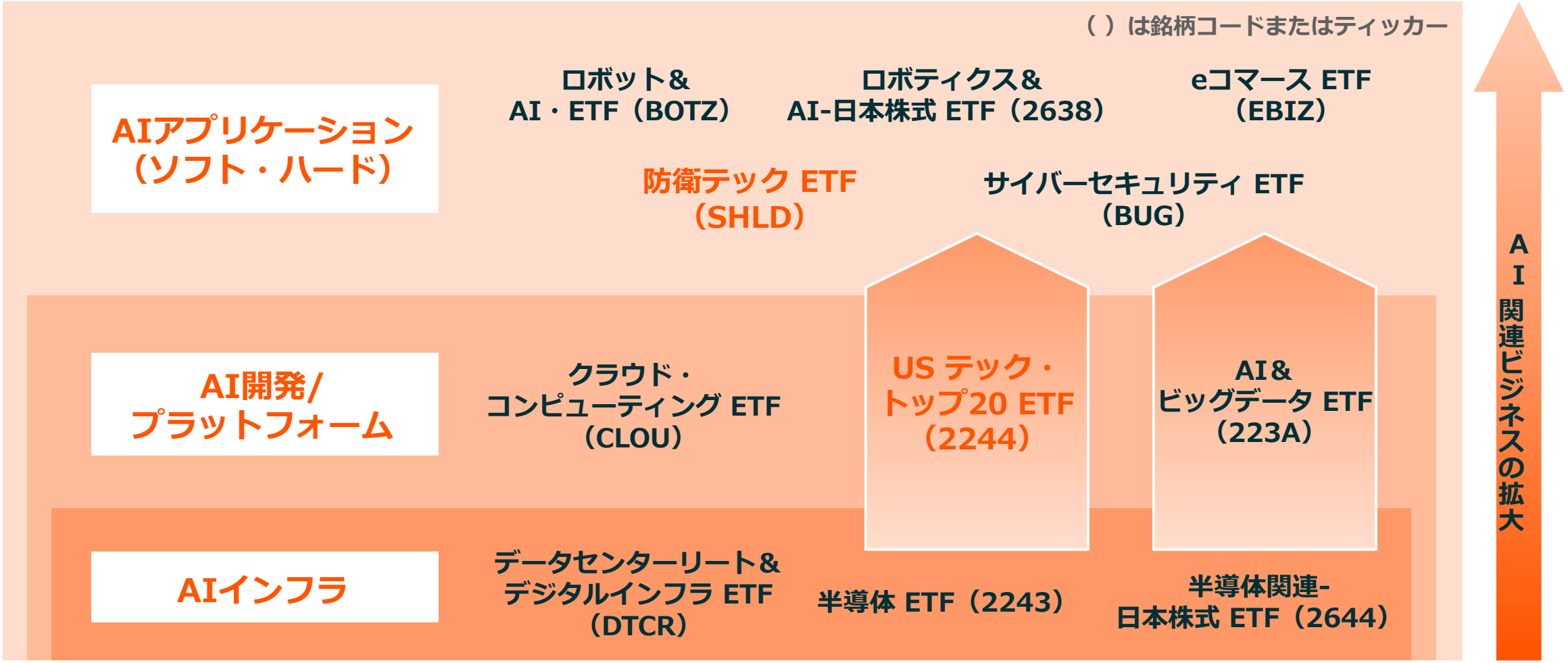
データセンター　半導体

AI関連ビジネスの拡大

※上図はイメージであり、AIエコシステムのすべてを網羅しているわけではありません

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

AIのエコシステムに関連する主なグローバルXのETF



※上図は代表的なETFだけを示しており、すべてを網羅しているわけではありません

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

2244 グローバルX US テック・トップ20 ETF

概要

対象株価指数

FactSet US Tech Top 20 Index（配当込み、円換算）

指数概要

米国を代表するテクノロジー関連企業20銘柄に投資

銘柄選定方法

① 今後の成長余地が大きい**5つのテーマ**に着目

② NASDAQ上場企業のうち、
各テーマの時価総額上位3銘柄+4位以下の銘柄から
時価総額上位5銘柄を選定

③ 時価総額ウェイト＋年2回入替＆リバランス

ETFの売買単位・基準価額

1口単位・**1口あたり約2,871円**

※基準価額は2025年9月30日時点

5つのサブテーマ

- 自動化（ロボティクス）
- 半導体
- クラウド
- eコマース
- コンテンツ／プラットフォーム

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

対象株価指数の構成全銘柄

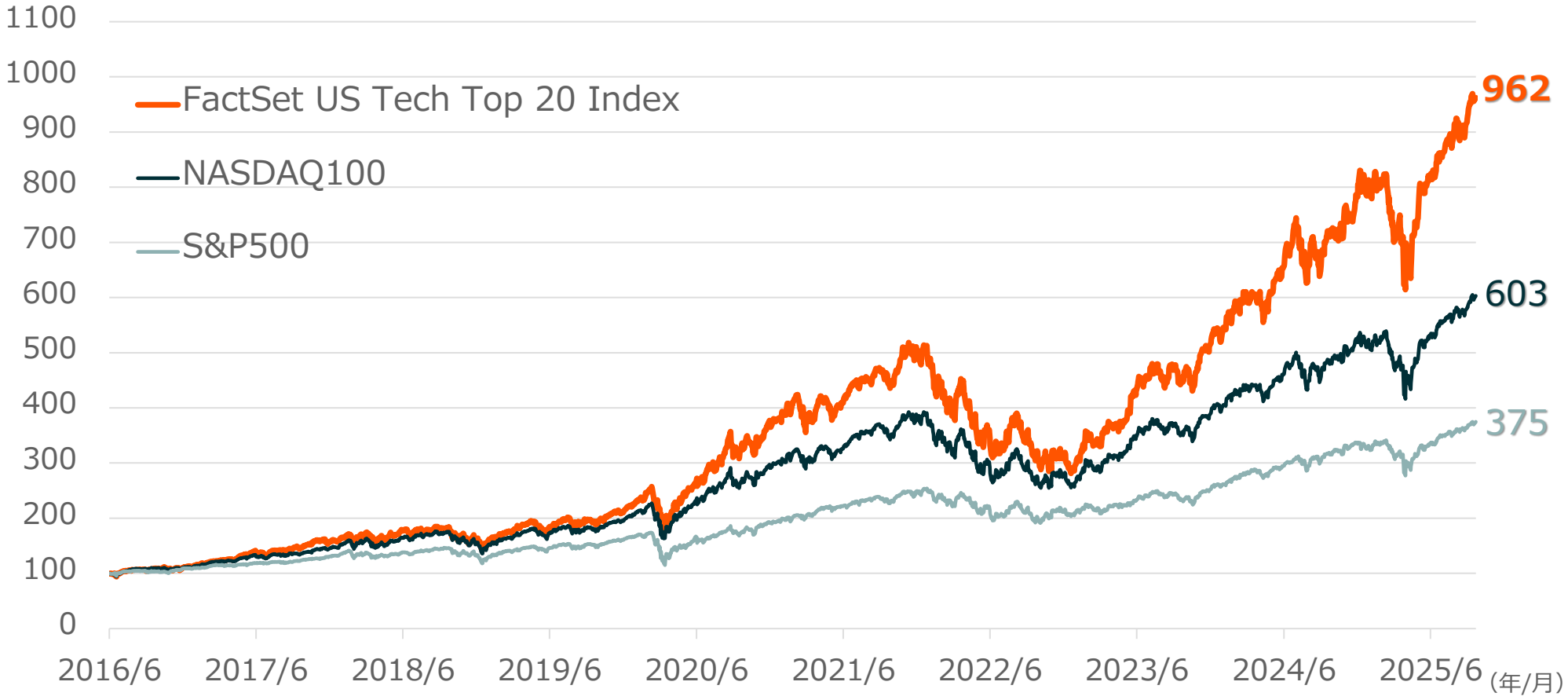
銘柄名	主なAI関連	比率
エヌビディア	半導体	9.2%
ブロードコム	半導体	9.1%
テスラ	アプリケーション	8.5%
アップル	インフラ・開発・アプリケーション	8.4%
パランティア・テクノロジーズ	プラットフォーム・アプリケーション	7.6%
マイクロソフト	インフラ・開発・アプリケーション	7.5%
メタ・プラットフォームズ	インフラ・開発・アプリケーション	7.3%
アマゾン・ドット・コム	インフラ・開発・アプリケーション	7.1%
アルファベット	インフラ・開発・アプリケーション	6.5%
ＰＤＤホールディングス	アプリケーション	4.1%

銘柄名	主なAI関連	比率
インテュイット	アプリケーション	3.6%
インテュイティブサージカル	アプリケーション	3.5%
ＫＬＡ	アプリケーション	3.1%
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	半導体	3.1%
メルカドリブレ	アプリケーション	2.5%
ネットフリックス	アプリケーション	2.3%
クアルコム	半導体	2.2%
テキサス・インスツルメンツ	半導体	2.0%
アーム・ホールディングス	半導体	1.8%
アドビ	アプリケーション	0.7%

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。最新の構成銘柄および比率はウェブサイトをご確認ください。四捨五入の関係で100にならないことがあります。
AI関連はGlobal X Japanが分類したものです。一例でありすべてを網羅しているわけではありません。（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成、2025年9月30日時点

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

対象株価指数のパフォーマンス推移（米ドル建て）



※過去のパフォーマンスから算出したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
（注）FactSet US Tech Top 20 Indexの算出開始日は2023年2月27日、算出開始日以前の指数に関する情報は全て指数算出会社がバックテストしたデータ。
期間は2016年6月10日から2025年9月30日。起点を100として指数化（配当込み、日次）（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

防衛分野でテクノロジーの導入が急速に進む

伝統的な重工業型の防衛装備品

- 戦闘車両
- 航空機
- 艦船

ソフトウェア

AI
（人工知能）

防衛装備品に導入されているテクノロジー

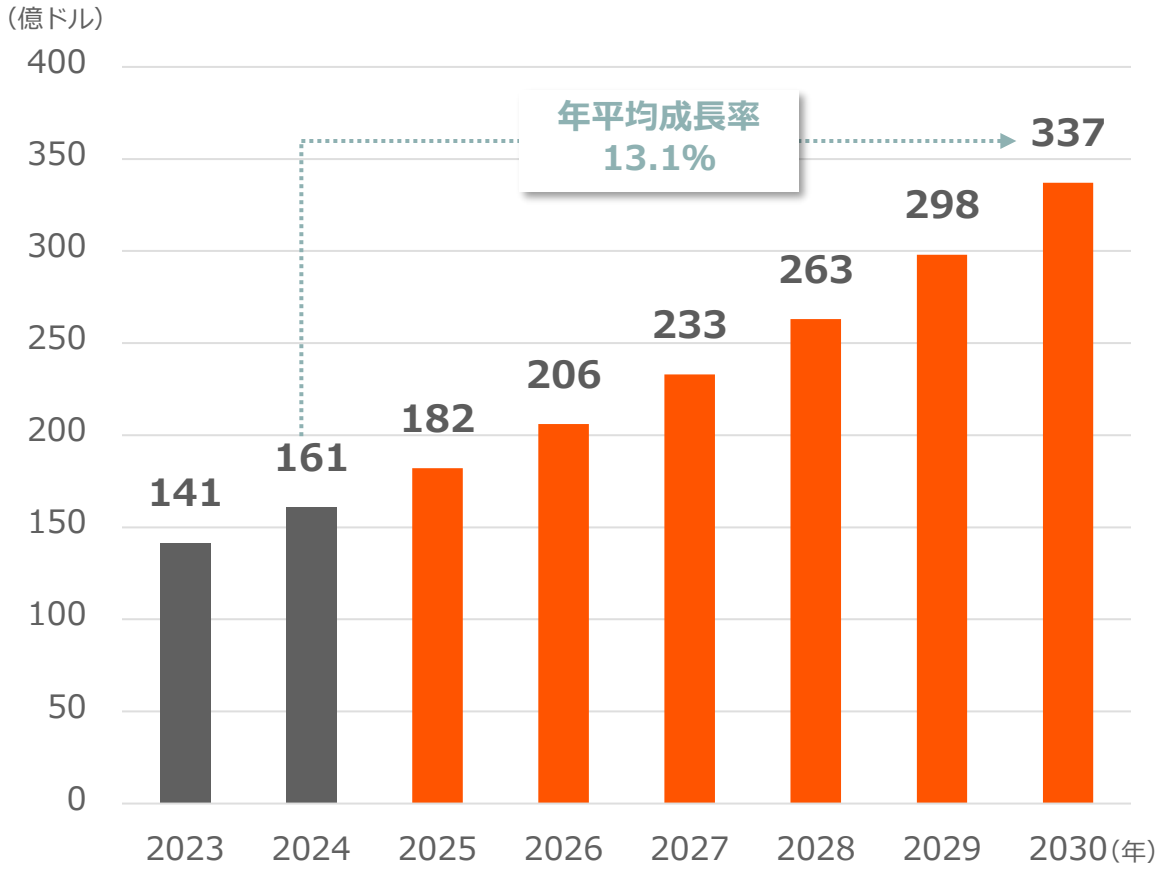
- 無人機（ドローン）
- サイバーセキュリティ
- 宇宙技術（衛星）

※上記はイメージでありすべてを網羅しているわけではありません。

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

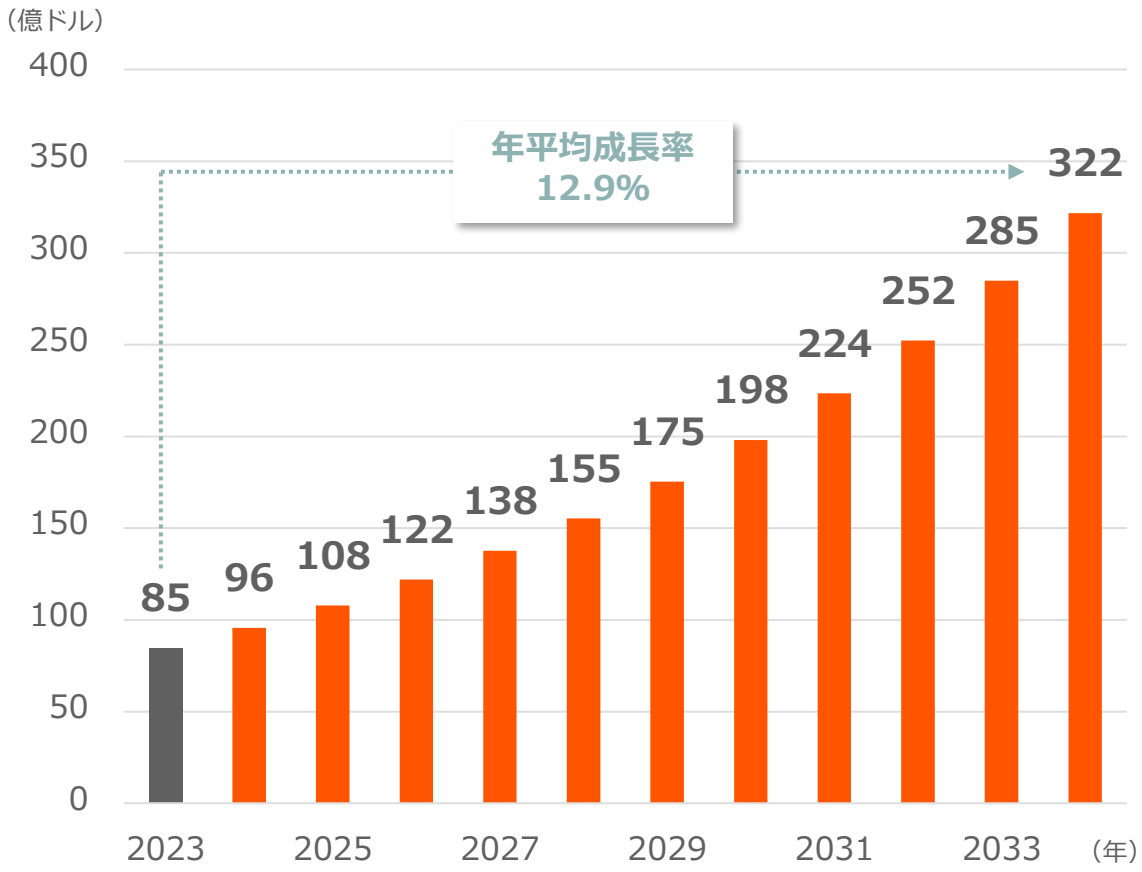
防衛テクノロジーへの投資は拡大見込み

軍事用ドローンの市場規模



（注）2025年以降は予想（出所）Global X U.S. “Charting Disruption 2025”

軍事分野におけるAIの市場規模



（注）2024年以降は予想（出所）Precedence ResearchよりGlobal X Japan作成

GLOBAL X
© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

SHLD グローバルX 防衛テック ETF

概要

防衛技術の導入と活用拡大の恩恵を得る
グローバルの企業に投資

※中国（A株とB株）、インド、クウェート、パキスタン、ロシア、サウジアラビアを除く

対象株価指数	Global X Defense Tech Index		
設定日	2023年9月11日	**保有銘柄数**	42
基準価額	69.98ドル	**経費率**	0.50%

ETFのポイント

投資対象となるサブテーマ

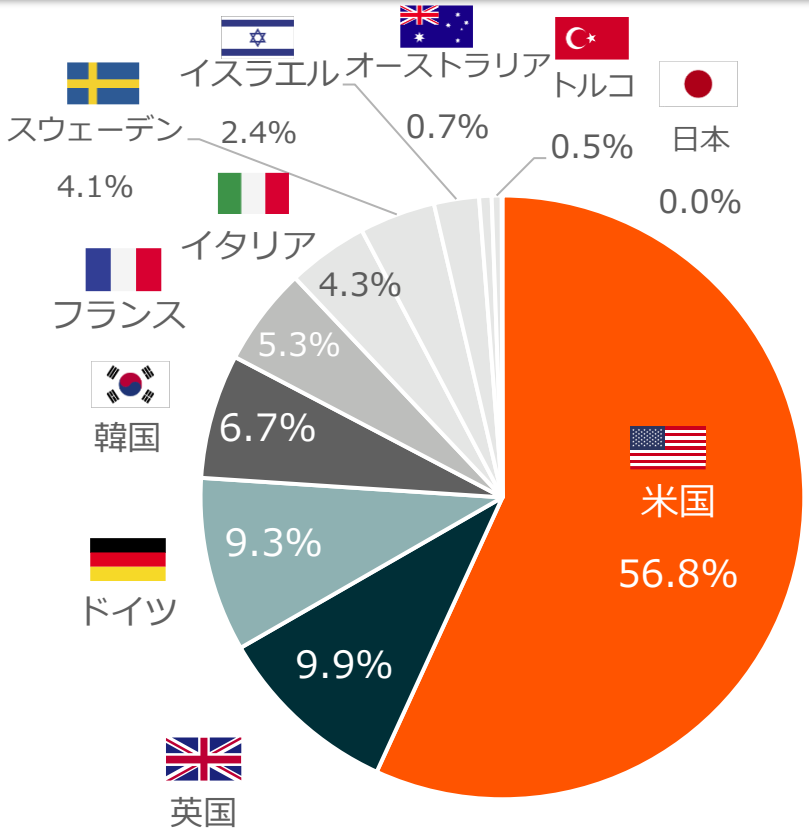
① 高度な軍事システムおよびハードウェア
② 防衛技術
③ サイバーセキュリティ

企業売上に占める関連事業の割合が高い銘柄を選定

年に2回の銘柄入れ替えおよびリバランスを実施

※基準価額および保有銘柄数は2025年9月30日時点

指数構成銘柄の国別内訳



※小数点第二位以下を四捨五入しています。また、四捨五入の関係で100にならないことがあります
（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成、2025年9月30日時点

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

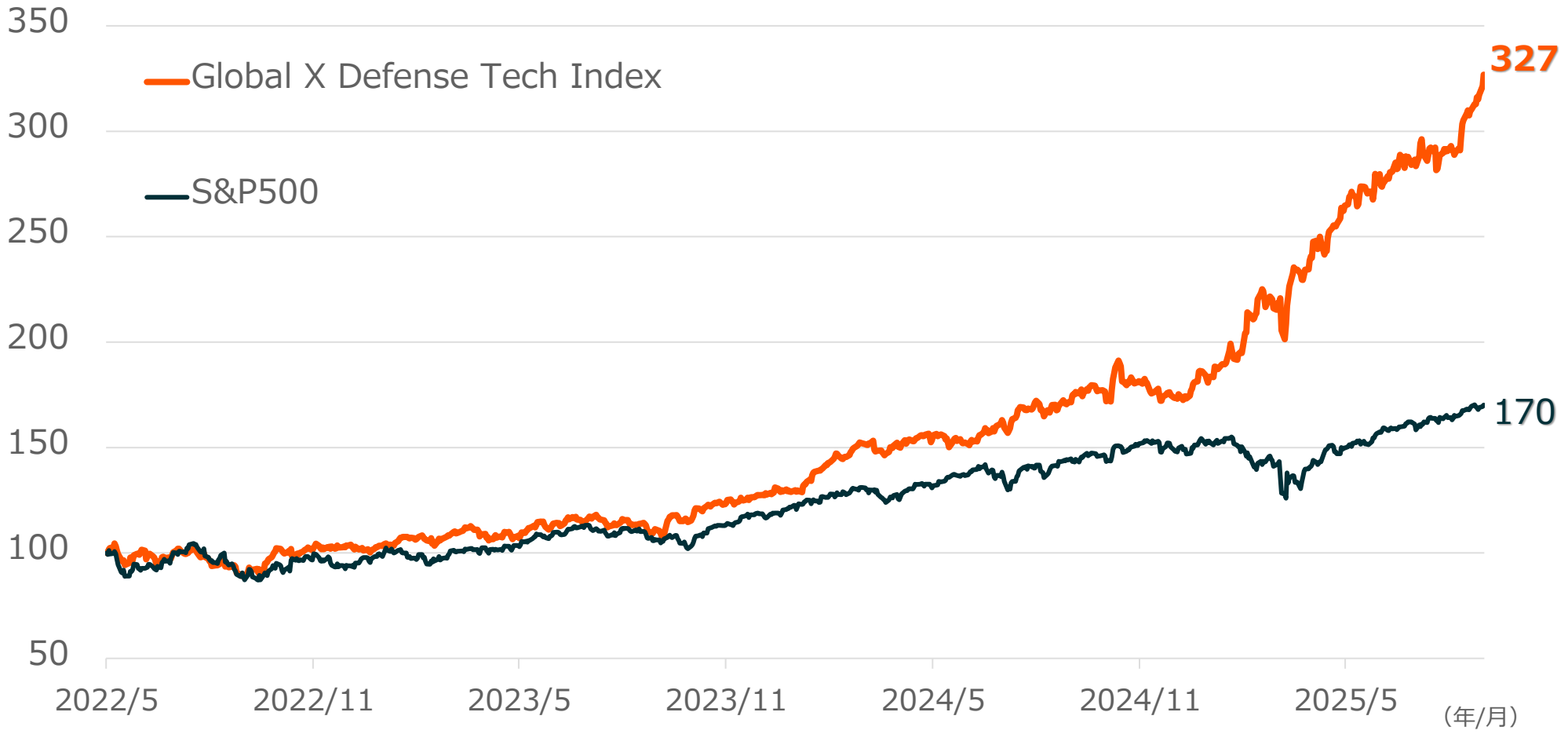
対象株価指数の構成上位10銘柄

順位	ティッカー	銘柄名	国	主な防衛装備品	比率
1	PLTR US	パランティア・テクノロジーズ	米国	統合データ解析プラットフォーム	8.9%
2	RHM GY	ラインメタル	ドイツ	戦車砲、弾薬	7.9%
3	RTX US	ＲＴＸ	米国	ミサイル、防御システム、レーダー	7.6%
4	BA/ LN	ＢＡＥシステムズ	英国	戦闘機、空母艦、原子力潜水艦、戦車	7.2%
5	LMT US	ロッキード・マーチン	米国	戦闘機、イージスシステム、対戦車ミサイル	7.0%
6	LHX US	Ｌ３ハリス・テクノロジーズ	米国	無線通信機、レーダーシステム、電子戦装置	4.6%
7	GD US	ゼネラル・ダイナミクス	米国	戦車、装甲車、原子力潜水艦、駆逐艦	4.6%
8	NOC US	ノースロップ・グラマン	米国	爆撃機、原子力空母、無人機	4.6%
9	LDOS US	レイドス・ホールディングス	米国	指揮統制システム、サイバーセキュリティ	4.4%
10	LDO IM	レオナルド	イタリア	速射砲、ヘリコプター	4.3%

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成、2025年9月30日時点

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

対象株価指数のパフォーマンス推移（米ドル建て）



※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を示唆・保証するものではありません（注）対象株価指数の算出開始日は2023年7月21日。算出開始日以前の指数に関する情報は全て指数算出会社がバックテストしたデータ。期間は2022年5月31日から2025年9月30日。起点を100として指数化（配当込み、日次）（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

テーマ2：安定と「分配」を追求する高配当ETF戦略

情報提供資料

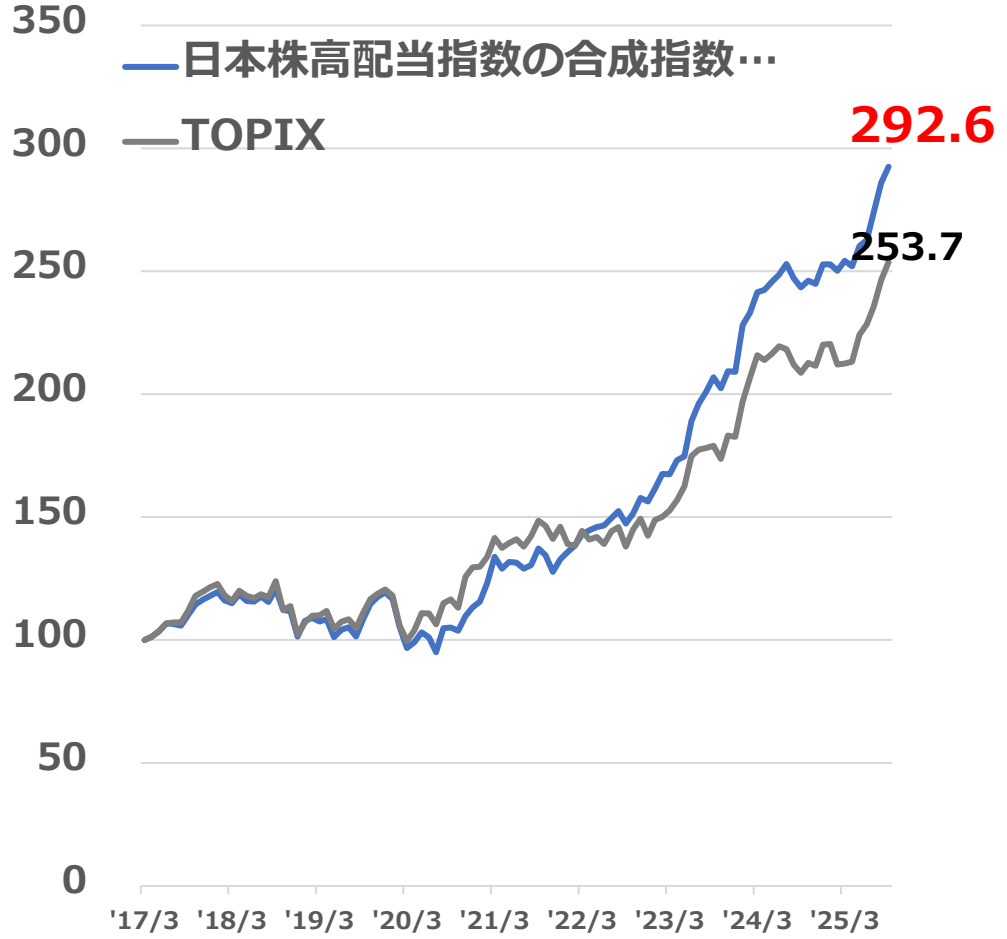
高配当株ETFで
不労所得をプラス

2025年11月1日

大和アセットマネジメント株式会社

何故、日本高配当株投資のお話しをするか

パフォーマンスの比較(2017年3月末～2025年9月末)

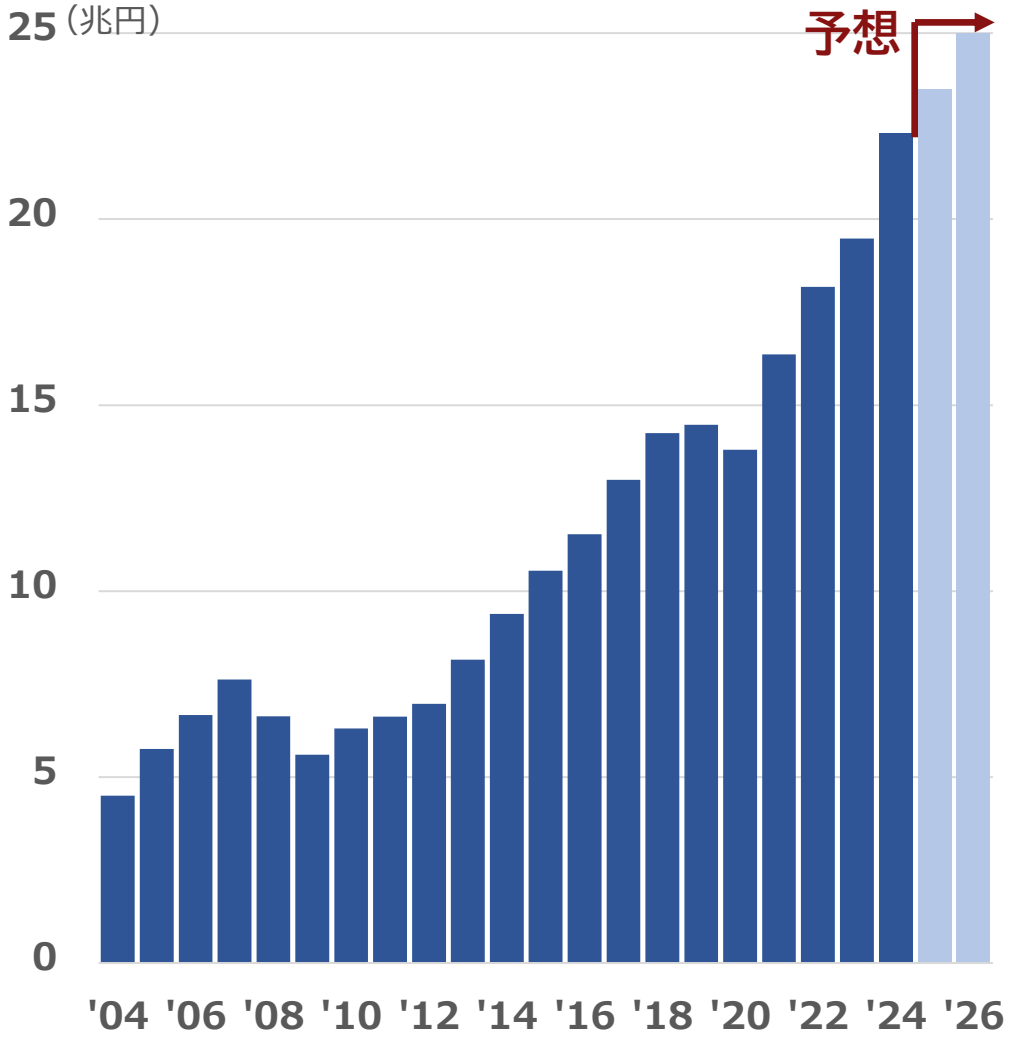


※2017年3月末を100として指数化

*日本株高配当指数の合成指数は、東証の定義するカテゴリー「日本株指数(テーマ別)」からアクティブETFを除いた全12本のETFの連動対象指数のうち、2025年3月末時点の利回りデータがブルームバーグに公表されている高配当指数5本(配当込み)のパフォーマンス数値を100として指数化したのち単純平均し作成

(出所)ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

全上場銘柄(普通株)配当金総額の推移('04年度-'26年度)



(出所)大和証券。2025年7月時点の大和証券の予想を使用

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【本日ご紹介の日本株高配当投資ETF 2銘柄】

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【354A】iFreeETF ブルームバーグ日本株高配当50指数のポイント

Point 1 配当予想に最新のコンセンサス予想データを利用

- ✓ Bloomberg社のコンセンサス予想を利用
- ✓ 配当予想の精度を高めるため、データ提供元3社以上の銘柄に限定
- ✓ データ提供元の配当予想を速やかにデータに反映することで、配当予想の変化を捉える

Point 2 年4回＆均等ウェイトで高配当とリターン・リバーサルを狙うリバランス

- ✓ 株価変動や配当予想の変更による配当利回りの変化に対し、年4回リバランスを実施することで、高い配当利回りを維持
- ✓ 均等ウェイトに調整することで、相対的に株価上昇率が高かった銘柄の組入比率を下げ、低かった銘柄の組入比率を上げるリバランスを行い、逆張り効果（リターン・リバーサル効果）を狙う

Point 3 ETF分配額の希薄化・濃縮化を防止

- ✓ 投資対象銘柄の多くが配当確定月を迎える3・6・9・12月末から速やかにETFの決算日（権利確定日）を設定
- ✓ さらに配当落ち日からETF権利落ち日まで設定・交換を停止することで、希薄化・濃縮化を防止して、ETF受益者の意図せざる分配額変動を抑制

高利回りと高パフォーマンスの両立をめざすETF

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

年4回＆均等ウェイトで高配当とリターン・リバーサルを狙うリバランス

年4回のリバランスを行うメリット

- ✓ 最新の予想配当利回りをいち早く銘柄選定に活用できる
- ✓ 株価変動や配当予想の変更による配当利回りの変化に対して、配当利回りが上昇した際には組入、低下した際には除外するなど、機動的な対応が可能に

均等ウェイト投資のメリット

- ✓ 入替がなかった銘柄についても、相対的に株価が下落した銘柄を買い、上昇した銘柄を売ることで逆張り効果（リターン・リバーサル効果）が期待できる
- ✓ ウェイトが大型株に集中しがちな時価総額加重と比較して、財務健全性、流動性の高い優良な配当利回りの高い中型銘柄の組入比率が高まることで、ポートフォリオ全体の利回りの向上に繋がる

【リバランスの例】
9107 川崎汽船

※(9107)川崎汽船は、2022年10月1日および2024年4月1日に株式分割を実施しています。(いずれも1:3)。左記データはいずれも分割調整後の数値

（出所）Bloombergのデータから大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【435A】iFreeETF 日本株配当ローテーション戦略のポイント

Point 1 高頻度に銘柄を入れ替えて、積極的に配当収益を獲得

- ✓ 上場会社の決算期の違いから配当金を受け取りながら、高頻度に銘柄を入れ替えて積極的な配当収益の獲得を目指す
- ✓ 3か月以内に配当の権利確定日を迎える銘柄に毎月入れ替え、配当受け取り頻度を高める

Point 2 「次回予想配当利回り＊」を利用し、ポートフォリオを構築

- ✓ 組入銘柄はTOPIX構成銘柄の大型株から10銘柄、中型株から40銘柄を「次回予想配当利回り」上位から選択、大型株と中型株の配分比率をコントロール（当初7：3）、それぞれ等ウェイトでポートフォリオを構築 （銘柄数や配分比率は今後変更される可能性が有ります）
- ✓ ポートフォリオの規模や組入銘柄の市場流動性を考慮した、ルールベースのアクティブ運用を行なう

（＊ 当資料内での「次回予想配当利回り」とは、次回権利確定日における予想配当金額での期待配当利回りを意味します）

Point 3 配当落ちによるパフォーマンスへの影響を抑制

- ✓ 独自のルールベース運用で配当権利落ちによるパフォーマンスへの影響を抑制

ルール運用で積極的に配当を獲得、高いインカム収益を目指すETF

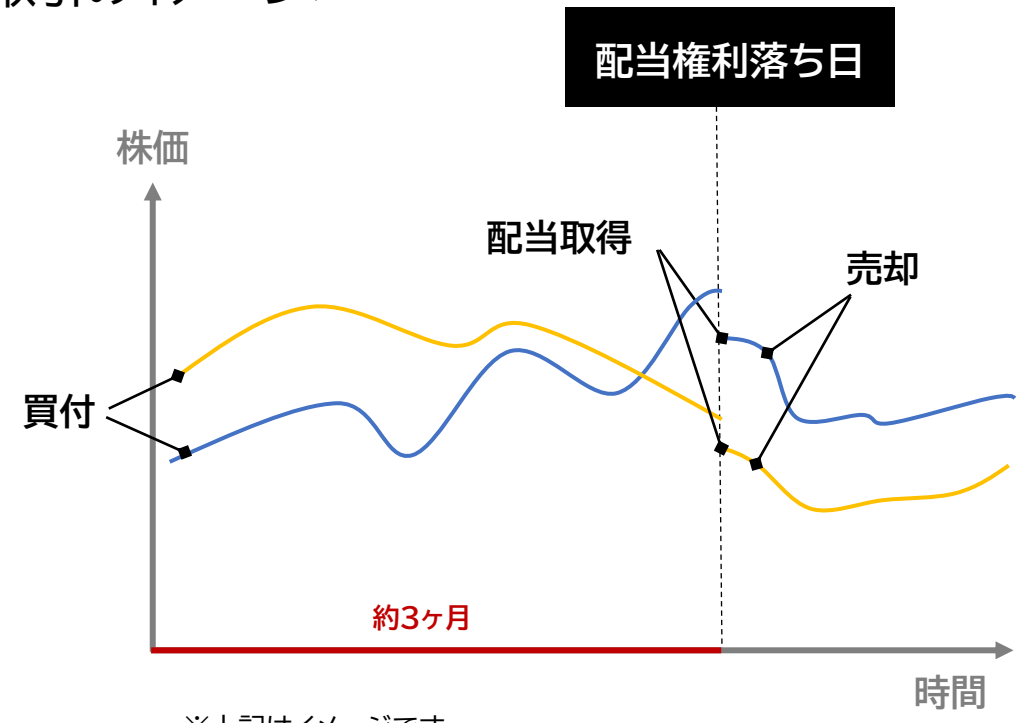
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

高頻度に銘柄を入れ替えて、積極的に配当収益を獲得

配当ローテーション戦略 イメージ

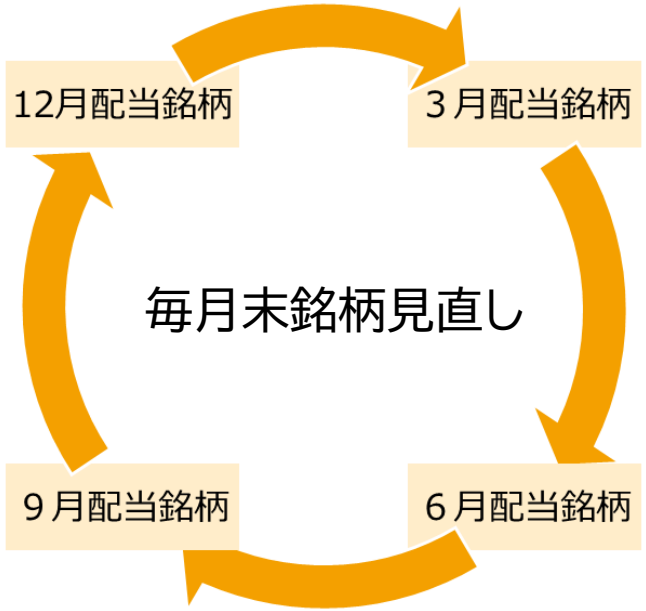
- ✓ 3か月以内に配当の権利確定日を迎える銘柄の中から、大型株で次回予想配当利回りの高い銘柄を中心に集中投資することで高い配当収益を確保することを目指します。
- ✓ 配当の権利確定後、当該保有銘柄を売却し、再び上記条件を満たす別の銘柄に投資を行ない、このプロセスを毎月継続的に繰り返します。

＜取引のイメージ＞



※上記はイメージです。

＜組入銘柄のイメージ＞



※ポートフォリオリバランスを模式的に表現したイメージ図です。
3, 6, 9, 12月以外に配当の権利確定する銘柄にも投資します。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

主要日本株高配当指数とiFreeETF 日本株配当ローテーション戦略の比較

主要日本株高配当指数の詳細

2025年9月末

	iFreeETF 日本株配当 ローテーション戦略※	ブルームバーグ 日本株高配当50指数	TOPIX 高配当40指数	日経平均 高配当株50指数	MSCIジャパン 高配当利回り指数
ユニバース	TOPIX大型株・中型株採用銘柄	東証上場株式時価総額上位500銘柄	TOPIX100	日経平均株価の構成銘柄（225銘柄）	MSCIジャパン指数（大型・中型）
構成銘柄ウェイト	大型株10銘柄と中型株40銘柄の配分比率を7:3として、それぞれの区分で独立して均等加重を行なう	均等加重	時価総額加重	予想配当利回りと平均売買代金および株価を元にしたウェイトファクター	時価総額加重
リバランス	原則毎月	年4回	年1回	年1回	年2回
利用配当データ	次回予想配当利回り（次回権利確定日における予想配当金額での期待配当利回り）	ブルームバーグ予想配当	直近1年間の実績配当利回り	日経予想配当	-
構成銘柄数	50	50	40	48	30 ※メソドロジー上での定めなし

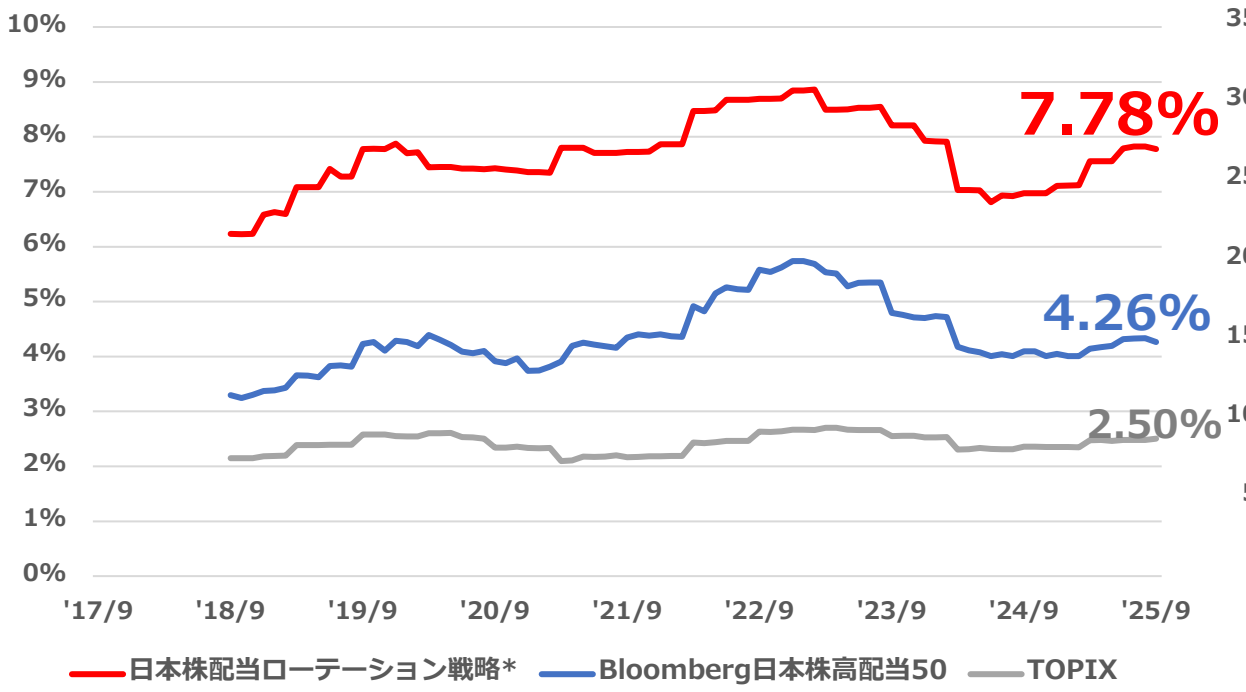
※iFreeETF 日本株配当ローテーション戦略はアクティブETFのため連動対象指数はありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

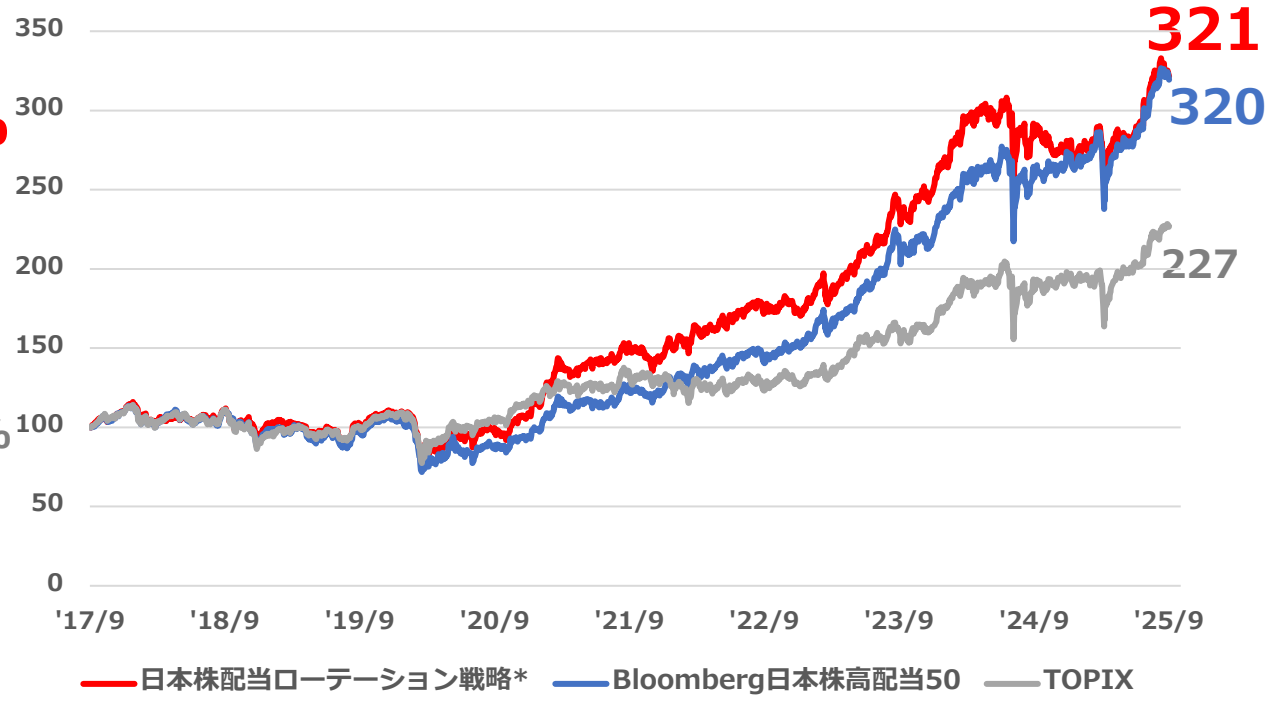
過去のインデックスパフォーマンスとシミュレーション

✓ 過去データ検証検証において、他紙数と比較して極めて高いパフォーマンス、配当利回り結果となりました。

12か月利回り比較(2017年9月末～2025年9月末)



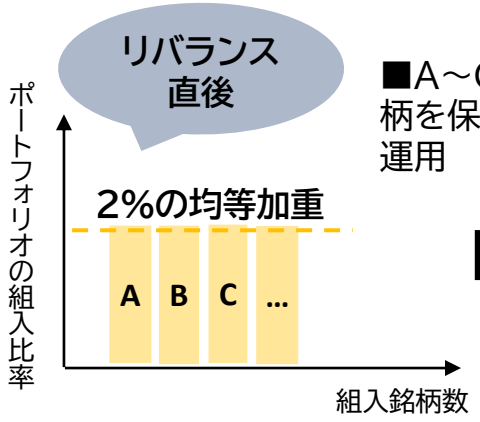
パフォーマンスの比較(2017年9月末～2025年9月末)



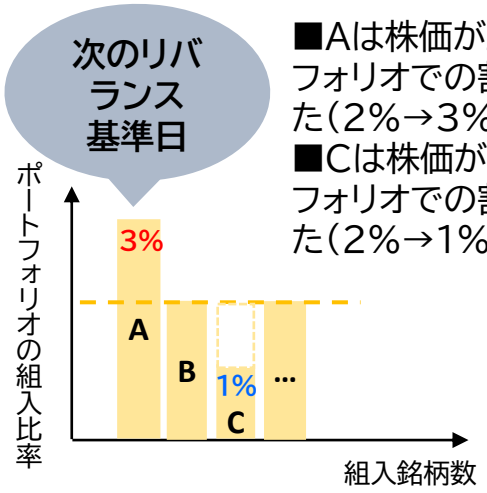
*上記はあくまでもモデルポートフォリオをもとに以下の条件で試算した過去シミュレーションの結果を記載したものであり、日本株配当ローテーション戦略の将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※指数との比較のためETFの売買コストは考慮していません。
※上記の日本株配当ローテーション戦略と各指数は配当込みのデータで、2017年9月末を100として指数化し作成したものです。
※TOPIXの配当利回りは、TOPIXのトータルリターンおよびプライスリターンを基に、当社にて算出した参考値です。
(出所)日本経済新聞社および東洋経済新報社、ブルームバーグのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

等金額投資効果について

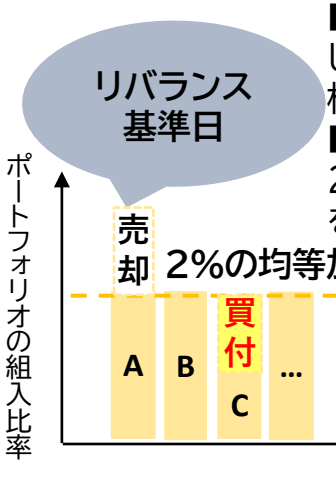
等金額投資リバランスイメージ



■A～Cの銘柄を保有し運用



■Aは株価が上昇しポートフォリオでの割合が高まった(2%→3%)
■Cは株価が下落しポートフォリオでの割合が低下した(2%→1%)

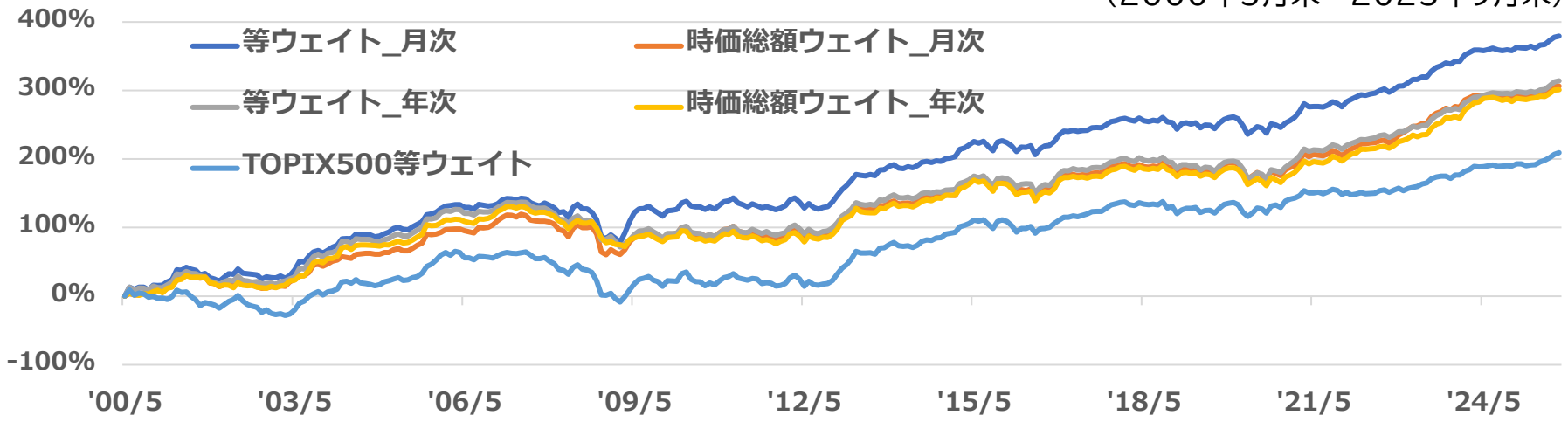


■Aは2%より超過した部分を売却し2%にする→株価水準の高い銘柄を売却
■Cは2%に満たない部分を買付し2%にする→株価水準の低い銘柄を買付

(A～C銘柄が全て銘柄選定の条件を満たしたままの場合)

投資効果シミュレーション

(2000年5月末～2025年9月末)



※上記に記載されたシミュレーション結果は、一定の前提およびルールに基づき算出されたものであり、実際の運用とは異なります。また、過去のデータを用いたものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※TOPIX時価総額上位500銘柄のユニバースについて予想配当利回り上位50銘柄のポートフォリオのウェイトを「等ウェイト」、「時価総額ウェイト」と変更してのパフォーマンス比較です。

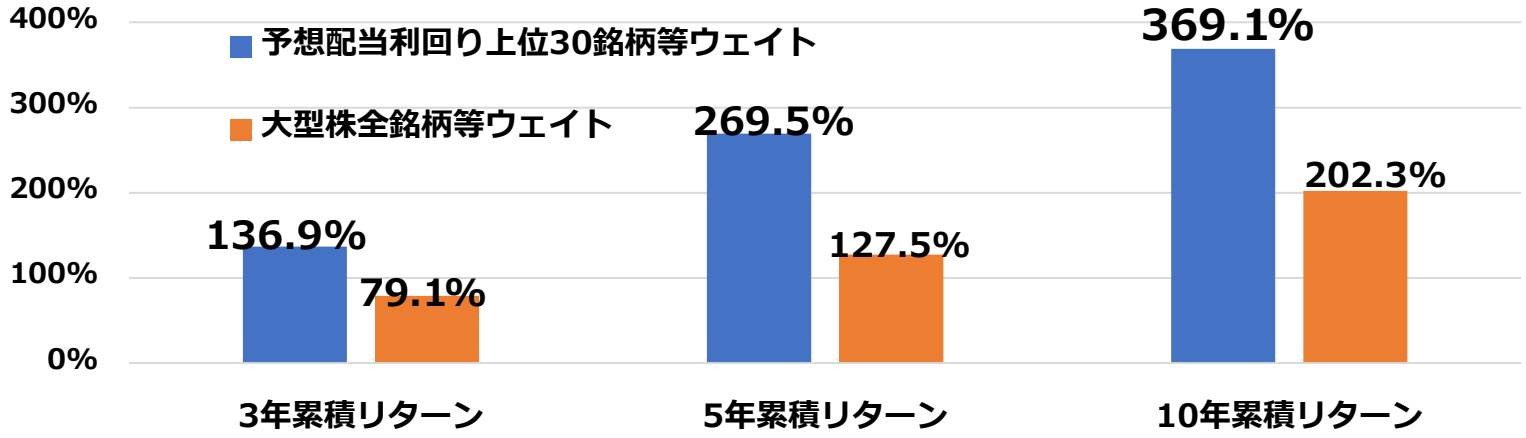
(出所)日本経済新聞社のデータをもとに大和アセット作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

配当ローテーションでの運用ルールでの工夫

大型株*での高配当株式のパフォーマンス優位性

（2025年9月末時点）



※記載されたシミュレーション結果は、一定の前提およびルールに基づき算出されたものであり、実際の運用とは異なります。また、過去のデータを用いたものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

*TOPIX構成銘柄の大型株のうち、予想配当利回り上位30銘柄と大型株全銘柄の、それぞれの等ウェイトポートフォリオのパフォーマンス比較。

（出所）日本経済新聞社のデータをもとに大和アセット作成

3ヶ月以内に権利確定日が来る銘柄（TOPIX構成銘柄大型株）を選ぶ効果

（2012年12月末～2025年9月末）

	1か月以内	2か月以内	3か月以内	4か月以内	5か月以内	6か月以内
年率リターン	16.04%	16.98%	17.75%	17.30%	17.12%	18.22%
年率リスク	15.05%	15.45%	15.64%	15.67%	15.67%	16.03%
リターン/リスク	1.07	1.10	1.14	1.10	1.09	1.14
最大ドローダウン	-21.54%	-25.12%	-22.33%	-25.87%	-28.16%	-27.44%

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

プロダクトサマリー

	iFreeETF ブルームバーグ日本株高配当50指数
証券コード	354A
ベンチマーク	ブルームバーグ日本株高配当50指数(配当込み)
上場日	2025年4月17日
信託報酬	純資産総額に対して年率0.275%(税抜0.25%)以内
決算日	1・4・7・10月の各7日(初回決算は、2025年10月7日)
当初価格・取引単位	当初1口2,000円・1口単位
NISA	成長投資枠対象

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

プロダクトサマリー

	iFreeETF 日本株配当ローテーション戦略
証券コード	435A
ベンチマーク	なし
上場日	2025年10月7日
信託報酬	純資産総額に対して年率0.4125%（税抜0.375%）以内
決算日	1・4・7・10月の各7日（初回決算は2026年1月7日）
当初価格・取引単位	当初1口2,000円・1口単位
NISA	成長投資枠対象

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

個人の資産運用での高配当株投資ETFの活用方法

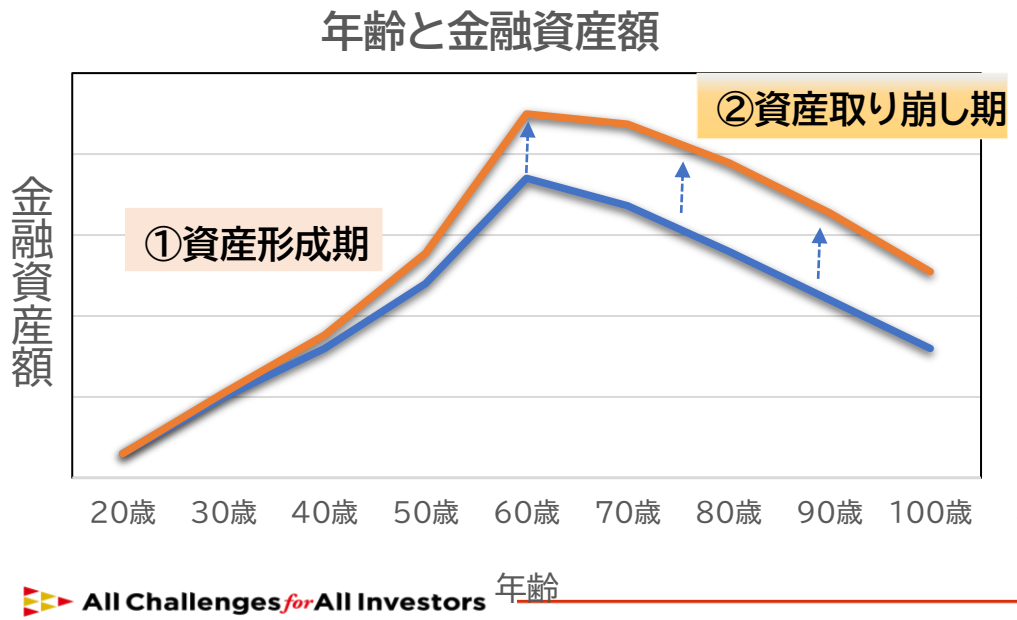
＜分散投資の観点＞

一般的にテック企業株投資などグロース株投資は、グローバル分散投資に加えることで資産の成長性を高める効果があります。

＋

日本株高配当投資はバリュー投資に近く、米国グロース株とは値動きが異なる事から分散効果も期待できます。

＜ライフステージからの観点＞

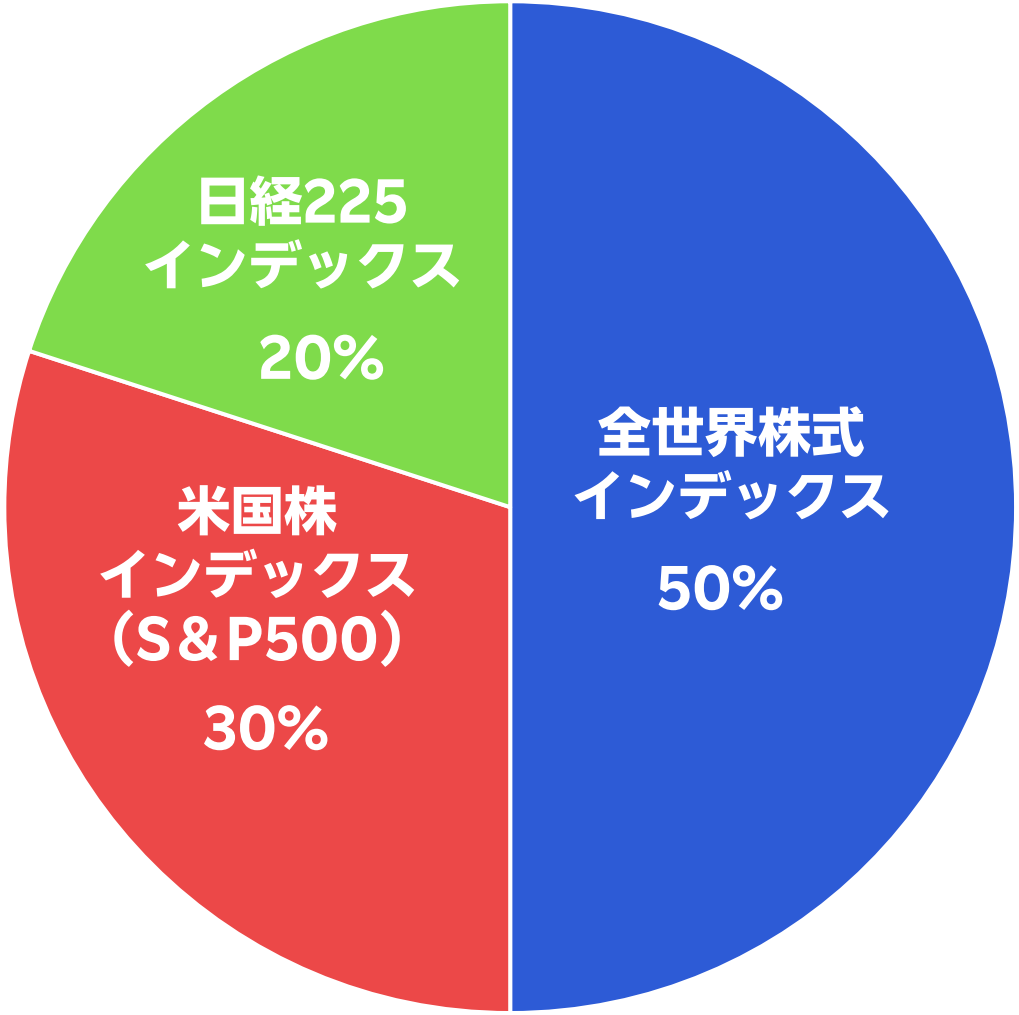


- ✓ 一般的に定年に向けて①資産形成をしていき、定年後、②資産を取り崩していく時期になります。
- ✓ ①資産形成期にはなるべく効率よく資産を増やし、②取り崩し期には急な出費にも備え資産寿命を延ばすことが理想です。
- ✓ ①の資産形成期にはリスクをある程度取って資産の成長性を高める資産運用を、②の資産取り崩し期は安全資産に移しながらもキャッシュフローを生む運用を続けるのが資産寿命を延ばすことに繋がります。
- ✓ ①と②の切り替えは一時点で行うものではなく徐々に行っていくのも時間分散になるでしょう。

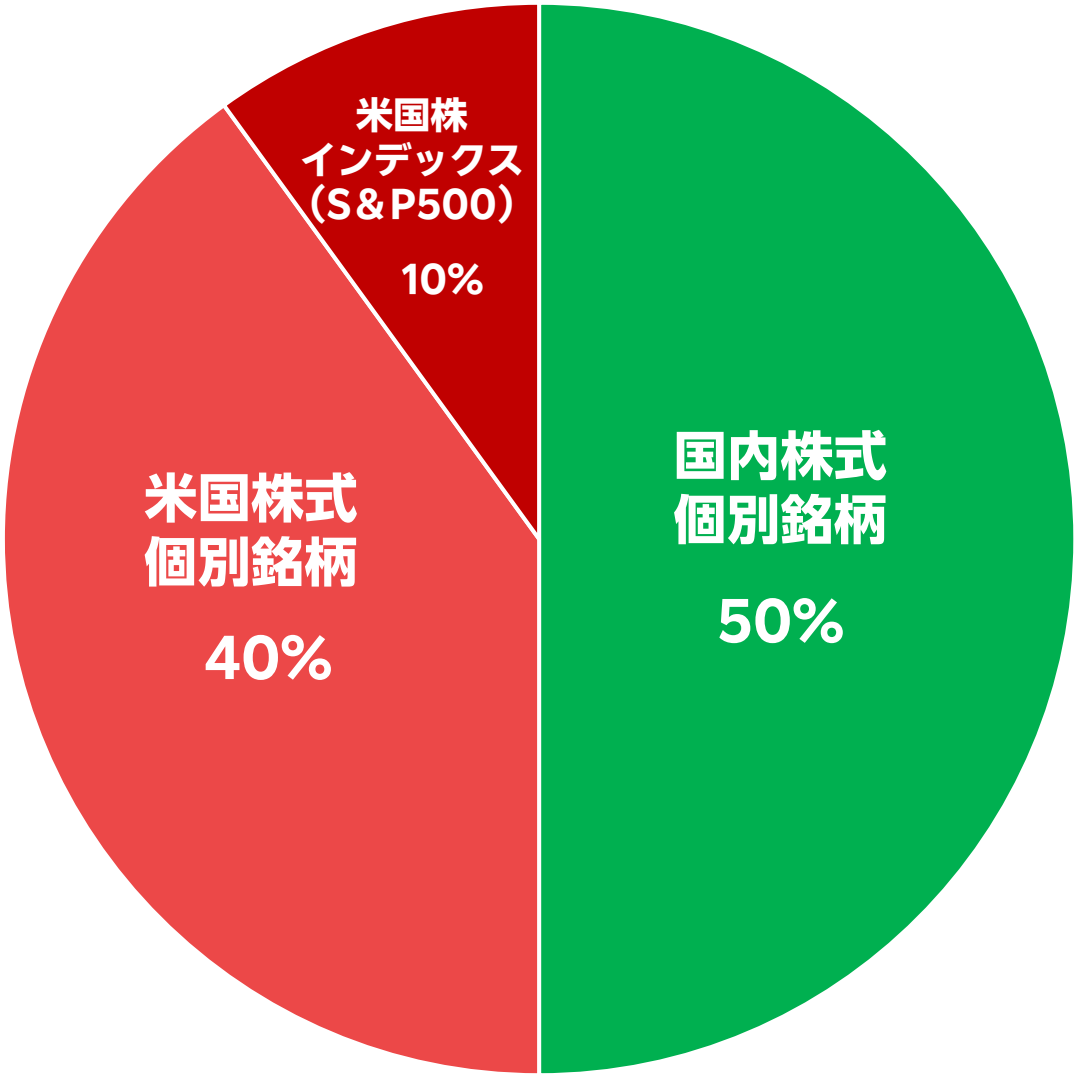
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

テーマ３　実践的ポートフォリオ戦略

ケース１： 30代～40代　インデックス中心で運用中



ケース２： 50代　個別株中心に運用中



ご留意事項

当ファンドにかかるリスクについて

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■株価変動リスク

株式に投資します。したがって、経済および株式市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況等に応じて組入株式の株価および配当金が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■為替変動リスク

主として外貨建資産に投資します。原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■カントリー・リスク

海外の有価証券に投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、有価証券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■デリバティブ取引のリスク

デリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響からファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけでなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

■有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

■上場投資信託証券への投資に関する留意点

金融商品取引所等に上場している投資信託証券（上場投資信託証券）を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能になる場合があります。加えて、取引価格と基準価額の乖離が広がる場合があります。また、投資する上場投資信託証券の選定および投資比率の決定においては、当ファンドのベンチマークとの相関性等を考慮しますが、当ファンドと投資する上場投資信託証券の投資方針または投資対象は完全に一致するとは限らず、当該上場投資信託証券の投資目的が必ず達成されるという保証もありません。これらの要因は当ファンドにトラッキング・エラーを生じさせる可能性があります。また、当ファンドは特定の上場投資信託証券に集中的に投資することがあり、この場合には、当該上場投資信託証券の価格 変動リスクや運営上のリスク（当該上場投資信託証券の償還や上場廃止等）の影響をほぼ直接に受け ることが想定されます。

■ 集中投資に関する事項

当ファンドが投資対象候補とするETFでは、一部の投資対象に集中して投資を行うことがあります。集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。

当資料は将来の実績等を示唆・保証するものではありません。当資料の複製・転用等は禁止されております。

ご留意事項

その他の留意点
• 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
• 流動性リスクに関する事項
当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。
» 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合
» 投資対象とするETFの価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、当該ETFの上場市場の動向が不安定になった場合
※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

• 収益分配金に関する留意点
»分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
»分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

手数料、費用等について

■取引所における売買時の手数料
iシェアーズETFを売買する際の手数料は取扱い金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは取扱会社までお問い合わせください。

■信託財産を通じて間接的に支払われる費用
<信託報酬>計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.99％（税抜0.90％）程度で委託会社が定める率を乗じて得た金額とします。
2026年6月30日までの期間は、年0.847％（税抜0.77％）程度の報酬が適用されます。なお、委託会社および受託会社の判断で当該料率の変更、また適用される期間を変更することができます。
※運用管理費用（信託報酬）の料率は、毎月の運用状況（投資するETFの投資比率および報酬等の料率）に応じて所定の方法により決定されます。
※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

その他の費用・手数料
上場に係る費用、対象指数の商標の使用料について、ファンドの純資産総額の年0.0165％（税抜0.0150％）を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等は、その都度もしくは日々計上され、その都度もしくは毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。投資するETFに係る保管報酬、事務処理に要する諸費用等が当該ETFにおいて支払われます。有価証券の貸付を行った場合はその都度、信託財産の収益となる品貸料の２分の１相当額以内が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。
※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

ご留意事項

当資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的で、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成した情報提供資料です。当資料は信頼できると判断した資料・データ等に基づき作成していますが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、将来の投資成果を保証・約束するものではなく、その内容は将来予告なく変更されることがあります。
当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
iシェアーズETFへの投資による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。投資をご検討される際は、取扱い金融商品取引業者にて交付される契約締結前書面等を十分にご確認の上、ご自身でご判断下さい。

著作権について
©2025 BlackRock Japan Co.,Ltd. All rights reserved. iShares®（iシェアーズ®）およびBlackRock®（ブラックロック®）はブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。他のすべての商標、サービスマーク、または登録商標はそれぞれの所有者に帰属します。iシェアーズ®は、ブラックロック・グループが運用を行うETF（上場投資信託）ブランドであり、ブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。
本資料で言及されている指数の著作権その他一切の知的財産権は、指数毎の提供会社に帰属します。指数提供会社は、iシェアーズETFのいずれに関しても出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではなく、またiシェアーズETFへの投資の妥当性についていかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の指数提供会社の関連会社ではありません。
※当資料は、取引所で売買を行う投資家を対象に想定して作成しています。詳細な情報は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第375号
加入協会　／　一般社団法人　日本投資顧問業協会、一般社団法人　投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人　第二種金融商品取引業協会
ホームページ http://www.blackrock.com/jp/ishares/
〒100-8217　東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

ディスクレーマー

●投資リスク
当資料で紹介したETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります**。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「不動産投資信託証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「優先証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「公社債の価格変動（金利リスク・信用リスク）」、「金の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得・購入時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得・購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0~0.2%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
交換・換金時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換・換金に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	費用の上限は、年率0.7175%（税込）程度※です。 Global X Japan が運用する一般的なETF のうち、最高の料率（資料作成日時点）を表示しています。 ETF of ETFsでは、投資対象とするETFの運用管理費用等を別途ご負担いただきます。 その他：信託財産に属する有価証券の貸付けにかかる品貸料に55%（税抜 50%）以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・ 手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託および上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※ 詳しくは、金融商品取引所で取引をされる際にご利用になる証券会社にお訊ねください。
※ 設定・交換のお申込みにあたっては投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

ディスクレーマー

●指数の著作権等について
・FactSet US Tech Top 20 Index
FactSetは、FactSet US Tech Top 20 Index の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。 FactSet は、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。 FactSet は、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、 FactSet は、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

●当資料のお取扱いにおけるご注意
当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。
当ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。
分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

当資料は、本邦の居住者への証券投資一般等に関する情報提供を目的としたものであり、海外ファンド等（本邦での募集の取扱等に係る金融庁への届出等がされていないものを含みます。）についての勧誘を目的としたものではありません。また、当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を 保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものでは ありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。 また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。電子的または、機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載または転送等を禁じます。 個別の商品に関して、より詳細な情報が現地のウェブサイトに掲載されていることがありますので、必要に応じてご参照ください。当資料の内容につきまして は、設定又は上場されている国、地域の事情により、変更又は更新作業が遅れている場合があります。 海外の証券取引所に上場されている商品の購入を希望される場合は、本邦の取扱い金融商品取引業者へお問い合わせいただき、上場有価証券等書面またはその他 の開示資料の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。 GLOBAL Xは、Global X社の登録商標です。電子的または、機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載または転送等を禁じます。Global X社 は、米国証券取引委員会に登録されている投資顧問業者です。

Global X Japan株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号　一般社団法人日本投資顧問業協会会員　一般社団法人投資信託協会会員

© Global X Japan株式会社
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
転用転載を禁じます。

ディスクレーマー

投資リスク（354A iFreeETF ブルームバーグ日本株高配当50指数）

当ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

●株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）　●その他

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク（435A iFreeETF 日本株配当ローテーション戦略）

当ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

●株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）　●その他

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ETFに係る費用（354A iFreeETF ブルームバーグ日本株高配当50指数）（金融商品取引所を通してETFに投資するお客さまの場合）※2025年10月現在

直接的にご負担いただく費用
売買時手数料
販売会社が独自に定めるものとします。

信託財産で間接的にご負担いただく費用
運用管理費用（信託報酬）
毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額
イ. 信託財産の純資産総額に**年率0.275%（税抜0.25%）**を乗じて得た額
ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に55%（税抜50%）の率を乗じて得た額

その他の費用・手数料
●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。
●受益権の上場にかかる費用および当該費用にかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

商標使用料は信託財産の純資産総額に年率0.0253%（税抜0.023%）以内を乗じて得た額（ただし、年間106万円を下回る場合は106万円）となります。
上場にかかる費用は以下となります。
・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）
・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※売買手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ディスクレーマー

ETFに係る費用（435A iFreeETF 日本株配当ローテーション戦略）（金融商品取引所を通してETFに投資するお客さまの場合）※2025年10月現在

直接的にご負担いただく費用
売買時手数料
販売会社が独自に定めるものとします。

信託財産で間接的にご負担いただく費用
運用管理費用（信託報酬）
信託財産の純資産総額に**年率0.4125%（税抜0.375%）**を乗じて得た額

その他の費用・手数料
●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。
●受益権の上場にかかる費用および当該費用にかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※売買手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ディスクレーマー

当資料で使用した指数等について

「Bloomberg®」およびブルームバーグ日本株高配当50指数は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、大和アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは大和アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- ETFのお申込みにあたっては「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- 株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉
商 号 等：大和アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

加入協会
日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
商号等
楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ＥＴＦ及びＥＴＮのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）１を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス１倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

国内株式のリスクと費用について

【株式等のお取引にかかる費用】
国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

〔ゼロコース（現物取引）〕
約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。
但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文 のご利用が必須となります。
（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）
ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。
※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。
※2「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。
※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕
約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。
但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。　※（）内は税込金額

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。　※（）内は税込金額

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース　大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース　大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。　※（）内は税込金額

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。
※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。
　これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

国内株式のリスクと費用について

〔かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用〕

●リスクについて
かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

●費用について
売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

〔かぶピタッ™（金額指定取引）にかかるリスクおよび費用〕

●リスクについて
かぶピタッ™（金額指定取引）の取扱銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

●費用について
売買手数料は無料です。

かぶピタッ™（金額指定取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●株主の権利について
かぶピタッ™（金額指定取引）で発生した１株未満株式においては、株主の権利に制約が生じる場合がございます。

国内株式のリスクと費用について

〔株式等・かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）・かぶピタッ™（金額指定取引）の費用にかかる留意事項〕

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、手数料コースに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。
レバレッジ型ＥＴＦ等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】
（貸株サービスのみ）
●リスクについて
貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）
●株券等の貸出設定について
信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）
●当社の信用リスク
当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡しが、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。
●投資者保護基金の対象とはなりません
貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。
●手数料等諸費用について
お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式　海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】
外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ＥＴＦ及びＥＴＮのお取引にあたっての留意点
上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。
・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。
※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）１を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス１倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】
米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】
〔現物取引〕
1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。
※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。
※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の取引手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

〔米国株式信用取引〕
1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.33%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔米国株式信用取引（米国株大口優遇）〕
約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。
※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

外国株式のリスクと費用について

【米国貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

●リスクについて

米国貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっています。そのため、貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。また、株式分割等コーポレートアクションが発生した場合（整数倍の株式分割を除く）、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、お客様は、株主の権利を獲得します。

●配当金の情報について

米国貸株サービスにおける配当金の情報は、S&Pグローバル社より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告の提出について

貸株対象銘柄について、楽天証券およびまたはそのグループ会社等の保有が基準以上となった際にSEC（Securities and Exchange Commission：米国証券取引委員会）に報告書を提出する必要が生じます。その場合において、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等を報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、配当金相当額は外国税額控除の対象外です。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

ETF/ETNのリスク（抜粋）

【複雑な商品設計のETF/ETNについての注意点】
ETF/ETNの中には、ボラテリティ指数先物を対象としたETF/ETNやカバードコール戦略を取り入れたETF/ETNなど、先物取引やオプション取引を組入れている場合があります。そのようなETF/ETNは、先物のロールによる価格変動、対象指数等そのものの急激な値動き等によって想定外の値動きをする場合があります。
また、レバレッジ型ETF/ETNやインバース型ET/ETNは、原指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動するよう運用されます。そのため、値動きや想定されるリターンは、通常のETF/ETNとは異なる特性を有しています。
複雑な商品設計のETF/ETNに投資される際は、商品設計を開示書類等でご確認していただき、十分ご理解していただいた上で投資をしてください。

【ETFにおける信用リスク】
リンク債型ETFやOTCデリバティブ型ETFなどにおいては、ETFが投資に用いるリンク債の発行体またはETFのOTCデリバティブ取引の相手方の財務状況の悪化などにより基準価額が大きく下落する信用リスクが存在します。これらのETFの投資にあたっては、商品設計を予めご確認する必要があります。

【ETN発行体の信用リスク】
ETNは、裏付となる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力をもとに価格が特定の指標に連動することを保証する債券です。 そのため、発行体の倒産や財務状況の悪化、信用格付の引き下げ等の影響により、ETNの価格が下落または無価値となる可能性、 また、償還時に発行体が償還金額を支払わない、または支払うことができない可能性があります。このような結果、損失が生じる可能性があります。

【早期償還等のその他のリスク】
市場動向の急変時や資産総額が小さくなった場合など、管理会社等が運用の継続が困難であると判断した場合は、運用を終了し、繰り上げ償還をする可能性があります。取引所が定める上場廃止基準に該当した場合などは、上場廃止となる可能性があります。

詳細は、当社HPの「ETF/ETNのリスク」をご覧ください。

Rakuten 楽天証券